

高槻市の地球温暖化対策に関する事業所意識調査結果

目次

1.	目的および概要	2
1.1.	調査の目的	2
1.2.	調査の概要	2
1.3.	調査項目	2
2.	調査結果	3
2.1.	調査結果の総括	3
2.2.	単純集計結果（事業所）	6
2.2.1.	属性	6
2.2.2.	地球温暖化問題への取り組み状況	10
2.2.3.	電力の購入状況	16
2.2.4.	自動車の使い方	17
2.2.5.	地球温暖化対策のあり方に対する意識	21
2.2.6.	エネルギー等の使用状況	25
2.2.7.	自由意見	28
2.3.	クロス集計（事業所）	29
2.3.1.	問1.業種とのクロス集計	30
2.3.2.	問2.従業員数とのクロス集計	32
2.3.3.	問3.自社保有・賃借のクロス集計	36
2.3.4.	問4.延床面積とのクロス集計	39
2.3.5.	問5.環境マネジメントシステムの取得状況とのクロス集計	40
2.3.6.	特定排出事業者のクロス集計	42

1. 目的および概要

1.1. 調査の目的

市民および事業者における地球温暖化に対する意識、日常的な省エネ行動等の実践状況、実践意欲、実践にあたってのニーズ等を把握し、高槻市における地球温暖化対策の課題や、今後の施策の方向性に反映することを目的とする。

1.2. 調査の概要

調査範囲	高槻市全域		
調査対象者と抽出方法	市民	2,000人	住民基本台帳から20歳以上の市民を年代別均等割で無作為抽出
	事業所	300事業所	総務省のデータベースから従業者数10名以上の事業所を業種別に抽出(280) + 特定排出事業者(20)
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査時期	市民	2020年3月13日～30日(約2週間)	
	事業所	2020年7月3日～17日(約2週間)	

1.3. 調査項目

〔1〕事業者

属性	業種、従業員数、事業所の形態、建物の延床面積、環境マネジメントシステム取得状況
地球温暖化問題への取り組み状況	地球温暖化防止に関する日常的な取り組み
	地球温暖化防止に役立つ再生可能エネルギー機器・省エネルギー設備等の導入状況
	省エネルギー診断の受診状況
電力の購入について	電力の契約種別
	現在の電力の受給契約を締結する時に、複数社のプランを比較したか
	電力の購入先を選択するときに重視すること
自動車の使い方について	自動車の所有台数
	事業所での輸送における地球温暖化防止の取り組み
	マイカー通勤の状況
地球温暖化対策のあり方について	企業経営を行う上で、地球温暖化に配慮した取り組みに対する考え方
	地球温暖化と事業との関係
	温室効果ガス排出削減の取り組みの位置づけ
	地球温暖化対策に取り組む上での問題
地球温暖化対策や、地球温暖化に伴う被害を軽減するために、自らが取り組むべき事項について、特に必要だと思うもの	
エネルギー等の使用状況について	事業所の電気・ガス・水道の使用量
自由意見	省エネアイデアや、地球温暖化対策を推進していく上で課題と感ずること

2. 調査結果

2.1. 調査結果の総括

〔1〕 配布回収数

対象者	配布数（有効配布数）	回収数	回収率
事業所	300（284）	85	85/284 = 29.9%

〔2〕 回答者の属性

- ◆ 業種については、製造業が最も多く 23.5%、次いで医療、福祉が 22.4%となっています。なお、実際の事業所の業種の構成比と比較すると、相対的に「製造業」や「医療、福祉」が高く、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が低く評価されることとなります。
- ◆ 従業員数については、29 人以下が 44.7%と半数近くを占めています。なお、実際の事業所の従業員数の構成比と比較すると、相対的に 100 人以上の事業所が高く、29 人以下の事業所が低く評価されることとなります。
- ◆ 事業所の形態について、自社保有、賃貸ともに 40.0%となっています。オフィスや店舗で賃貸の割合が高く、工場で自社保有の割合が高くなっています。
- ◆ 延床面積について、250 m²以下の事業所が最も多く 30.4%、次いで 1,000～5,000 m²が 18.8%となっています。中央値は 788.8 m²となっています。
- ◆ 環境マネジメントシステムについては、ISO14001 の認証を受けている事業所は 15.3%、独自の環境マネジメントシステムを運用している事業所が 7.1%となっています。

〔3〕 全般的な傾向

- ◆ 平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、省 CO₂ 行動などの日々の取組によるソフト対策、再エネ・省エネ機器の導入などのハード対策ともに全体的に進んでいます。
- ◆ 従業員数の多い事業所や延床面積が大きい事業所、特定排出事業者で取り組みの実施率や機器等の導入率が高く、目標意識も高くなる傾向があります。

〔4〕 地球温暖化問題への取り組み状況について

- ◆ 日常的な取り組みについて、空調や照明の管理などエネルギー管理に関する取り組みは、多くの事業所で取り組まれています。また、クールビズ・ウォームビズの実施率は 84.5%となっています。従業員向け環境教育や研修の実施率は 44.3%ですが、「今後行いたい」とする回答は 37.1%と関心は高いと言えます。環境に配慮した製品・サービスの取り扱いについては約 7 割の事業所で前向きな意欲があります。業種との関係を見ると、全体的に製造業での実施率が高い傾向があります。また、医療、福祉分野ではグリーン購入や従業員向け環境教育について、「今後行いたい」とする割合が高くなっています。

従業員数との関係を見ると、100人以上の規模の事業所で実施率が高い傾向があります。また、「今後行いたい」とする割合は従業員数の少ない事業所で高い傾向があります。

環境マネジメントシステムを認証済みの事業所と、運用予定のない事業所を比較すると、認証済みの事業所の方で実施率が高い傾向にあります。

平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、実施率は全体的に増加しています。特にクールビス・ウォームズの実施率は大きく増加しています。

- ◆ 省エネ・再エネ機器等の導入状況については、特に LED 照明の導入率が 61.2%と高くなっています。その他、デマンド監視、エネルギー管理システムやエコカー、屋上・壁面緑化は約 25%の導入率となっています。

事業所の形態との関係を見ると、賃借の事業所と比較して自社保有の事業所の方が導入率が高い傾向があります。

平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、特に LED 照明や太陽光発電設備の導入率が大きく増加しています。

全般的に、安価になれば導入したいとする回答が 2~3 割程度あり、これらが潜在的な購入意欲層と考えられます。特にエコカーや高効率空調システムについては、安価になれば導入したいとする割合が最も高くなっています。

- ◆ 省エネ診断の受診率は 17.7%となっており、32.9%は省エネ診断に前向きな意欲を示しています。

〔5〕 電力の購入について

- ◆ 電力の購入について、受給契約の締結の際に約半数が複数社のプランを比較しています。

電力の購入先を選択する際は、価格が安価であることや購入先の会社の規模・安定性を重視する割合が高く、環境に配慮した電力であることを重要視する事業所の割合は 29.4%となっています。

〔6〕 自動車の使い方について

- ◆ 自動車の所有台数について、乗用車の所有率は 70.6%、貨物車の所有率は 38.8%となっています。また、乗用車の所有台数は 10 台以下の事業所が多く、貨物車は 5 台以下が多くなっています。

- ◆ 所有自動車に占めるエコカーの割合については、乗用車、貨物車ともに、1 台もエコカーでない事業所が半数以上を占めている一方、総台数に占めるエコカーの割合は 3 割程度となっています。

- ◆ 輸送面での地球温暖化への取り組みについて、エコドライブに努めているという回答が 42.4%で最も多く、自動車運行を減らす工夫や通勤バス等の運行といった回答はいずれも 10%未満となっています。

平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、エコドライブや燃費の良い車への買い替え促進の割合が増加した一方で、特別な取り組みは行っていないという回答も増加しています。

〔7〕地球温暖化対策のあり方について

- ◆ 地球温暖化に配慮した取り組みについて、51.8%が地球温暖化への配慮は重要な経営課題のひとつであるという意識を持っています。
平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、「関心はあるが重要な課題ではない」と「わからない」の割合が増加し、重要な経営課題としている割合は減少しています。
- ◆ 地球温暖化との関係に対する考え方について、地球温暖化による仕入れや販売などの業務への影響が発生すると思う事業所が 60%以上あります。一方で温暖化対策がビジネスチャンスにつながると思う事業所が 70%以上、省エネ実施によるコスト削減につながると思う事業所が 60%以上、肯定的にとらえている割合も高くなっています。
温暖化対策による企業価値の向上や消費者への PR については、52.4%がそう思う、どちらかと言えばそう思うと回答しています。
- ◆ 温室効果ガス削減への取り組みについて、目標を定めて取り組んでいるのは 12.9%で、現状具体的に取り組む予定はないとする事業所は 31.8%となっています。
従業員数との関係を見ると、目標を決めて取り組んでいる割合は特に 300 人以上の規模の事業所で高くなっています。
平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、できるだけ取り組むように努めている割合は増加していますが、目標を定めて取り組んでいる割合は減少しています。
- ◆ 実践しにくい原因としては、資金の不足が 47.1%と最も高いほか、取り組み方がわからないとする割合が 40.0%となっています。
- ◆ 自らが取り組むべき事項としては、「従業員一人ひとりが日常的に行う省エネ行動の徹底」が 67.1%で最も高くなっています。次いで、「省エネルギー効果の高い設備・機器等の積極的な導入」や「リサイクルなど資源の有効利用」が 32.9%となっています。

〔8〕エネルギー等の使用状況について

- ◆ 電気の年間使用量について、1 万 kWh 以上 5 万 kWh 未満の範囲の事業所が最も多く、次いで 100 万 kWh 以上の電力消費の大きい事業所が多くなっています。
- ◆ ガスの年間使用量について、ガスを使用していない事業所が最も多く、次いで 10 万 m³ 以上のガス使用量の大きい事業所が多くなっています。
- ◆ 水道の年間使用量について、100m³ 以上 500m³ 未満、1,000m³ 以上 5,000m³ 未満の範囲の事業所が最も多くなっています。

2.2. 単純集計結果（事業所）

2.2.1. 属性

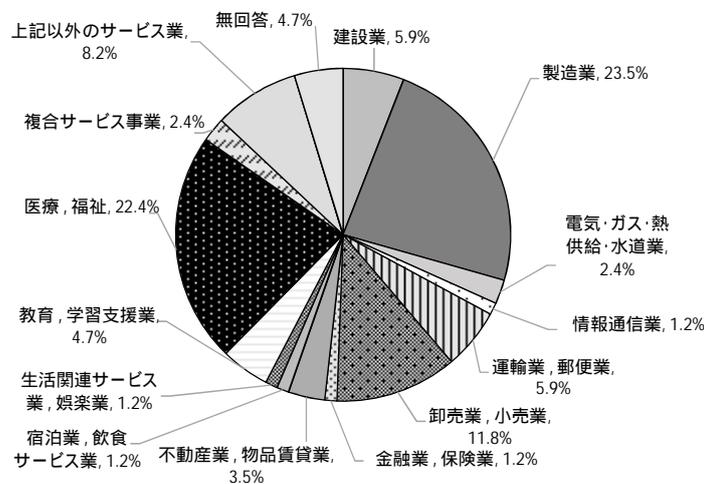
問1. 業種は、次のうちどれにあたりますか。（あてはまる番号1つに ）

業種について、「製造業」が最も多く 23.5%、次いで「医療，福祉」が 22.4%、「卸売業，小売業」が 11.8%となっています。

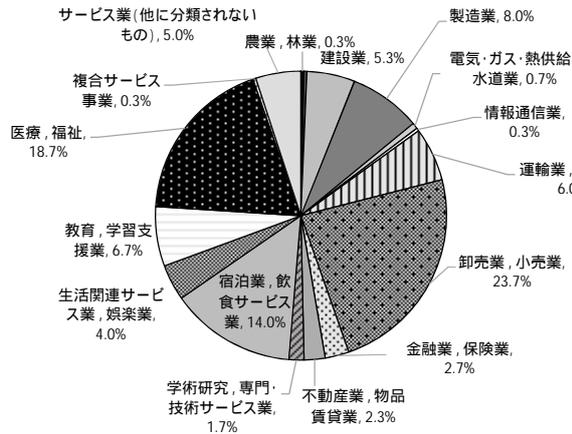
経済センサスによる実際の構成比と比較すると、特に「製造業」や「医療，福祉」の割合が高く、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」の割合が低くなっています。

選択肢	配布		回収		経済センサス	
	合計	割合%	合計	割合%	合計	割合%
農業，林業	1	0.3	0	0.0	15	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.3	0	0.0	1	0.0
建設業	16	5.3	5	5.9	755	8.1
製造業	24	8.0	20	23.5	413	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.7	2	2.4	8	0.1
情報通信業	1	0.3	1	1.2	52	0.6
運輸業，郵便業	18	6.0	5	5.9	234	2.5
卸売業，小売業	71	23.7	10	11.8	2247	24.1
金融業，保険業	8	2.7	1	1.2	121	1.3
不動産業，物品賃貸業	7	2.3	3	3.5	794	8.5
学術研究，専門・技術サービス業	5	1.7	0	0.0	304	3.3
宿泊業，飲食サービス業	42	14.0	1	1.2	1258	13.5
生活関連サービス業，娯楽業	12	4.0	1	1.2	1010	10.8
教育，学習支援業	20	6.7	4	4.7	403	4.3
医療，福祉	56	18.7	19	22.4	1164	12.5
複合サービス事業	1	0.3	2	2.4	58	0.6
上記以外のサービス業	15	5.0	7	8.2	483	5.2
無回答	-	-	4	4.7	-	-
計	300	100.0	85	100.0	9,320	100.0

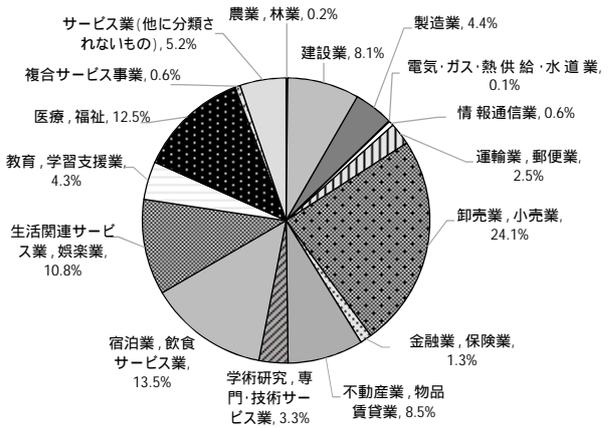
本調査結果（回収）



本調査結果(配布)



総務省・経済産業省
「平成 28 年経済センサス - 活動調査結果」

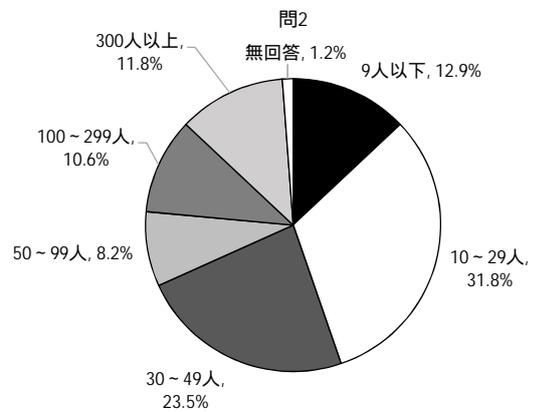


問2. 従業員数は、次のうちどれにあたりますか。パート・アルバイトを含めてお答えください。(あてはまる番号1つに)

従業員数について、「10～29人」が最も多く31.8%、次いで「30～49人」が23.5%、「9人以下」が12.9%となっています。

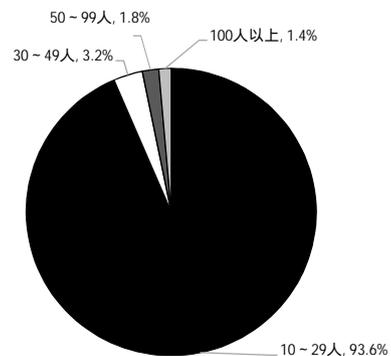
経済センサスによる実際の構成比と比較すると、100人以上の事業所からの回収率が高く、29人以下の事業所からの回収率は相対的に低くなっています。

選択肢	回答数	割合%
9人以下	11	12.9
10～29人	27	31.8
30～49人	20	23.5
50～99人	7	8.2
100～299人	9	10.6
300人以上	10	11.8
無回答	1	1.2
計	85	100.0



総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査結果」

選択肢	本調査		経済センサス	
	回答数	割合%	回答数	割合%
29人以下	38	45.2	8,680	93.6
30～49人	20	23.8	300	3.2
50～99人	7	8.3	171	1.8
100人以上	19	22.6	127	1.4
計	84	100.0	9,278	100.0

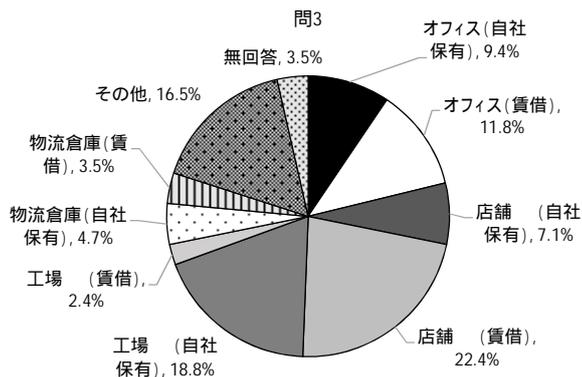


問3. 貴事業所の形態について、次のうちどれにあたりますか。(あてはまる番号1つに)

事業所の形態について、自社保有、賃貸ともに 40.0%となっています。オフィスや店舗で賃貸の割合が高く、工場で自社保有の割合が高くなっています。

選択肢別にみると、「店舗(賃貸)」が最も多く 22.4%、次いで「工場(自社保有)」が 18.8%、「オフィス(賃貸)」が 11.8%となっています。

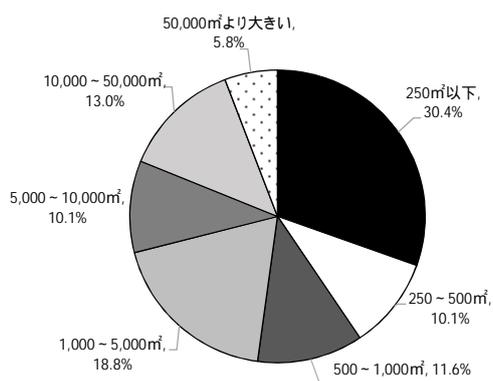
選択肢	回答数	割合%
オフィス(自社保有)	8	9.4
オフィス(賃貸)	10	11.8
店舗(自社保有)	6	7.1
店舗(賃貸)	19	22.4
工場(自社保有)	16	18.8
工場(賃貸)	2	2.4
物流倉庫(自社保有)	4	4.7
物流倉庫(賃貸)	3	3.5
その他	14	16.5
無回答	3	3.5
計	85	100.0



問4. 貴事業所の建物の延床面積をご記入ください。

延床面積について、250 m²以下の事業所が最も多く 30.4%、次いで 1,000~5,000 m²が 18.8%となっています。中央値は 788.8 m²となっています。

選択肢	回答数	割合%
250 m ² 以下	21	30.4
250~500 m ²	7	10.1
500~1,000 m ²	8	11.6
1,000~5,000 m ²	13	18.8
5,000~10,000 m ²	7	10.1
10,000~50,000 m ²	9	13.0
50,000 m ² より大きい	4	5.8
計	69	100.0



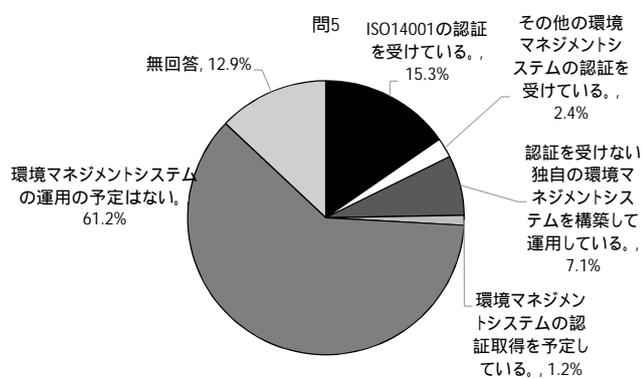
問5. 環境マネジメントシステムの取得状況は、次のうちどれにあたりますか。(あてはまる番号1つに)

環境マネジメントシステムの取得状況について、「環境マネジメントシステムの運用の予定はない。」が最も多く 61.2%、次いで「ISO14001 の認証を受けている。」が 15.3%、「認証を受けない独自の環境マネジメントシステムを構築して運用している。」が 7.1%となっています。

取得しているその他の環境マネジメントシステムについては、「KES」が挙げられました。

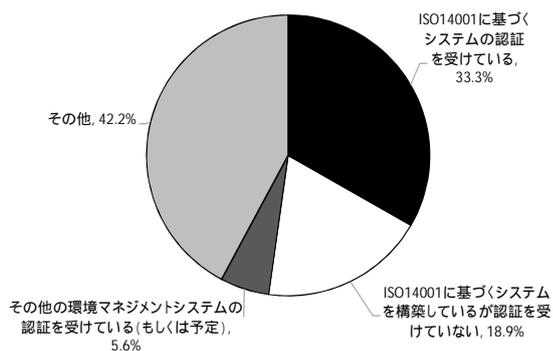
平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、「ISO14001 に基づくシステムの認証を受けている」の割合は減少しています。

選択肢	回答数	割合%
ISO14001 の認証を受けている。	13	15.3
その他の環境マネジメントシステムの認証を受けている。	2	2.4
認証を受けない独自の環境マネジメントシステムを構築して運用している。	6	7.1
環境マネジメントシステムの認証取得を予定している。	1	1.2
環境マネジメントシステムの運用の予定はない。	52	61.2
無回答	11	12.9
計	85	100.0



平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

選択肢	回答数	割合%
ISO14001 に基づくシステムの認証を受けている	30	33.3
ISO14001 に基づくシステムを構築しているが認証を受けていない	17	18.9
その他の環境マネジメントシステムの認証を受けている(もしくは予定)	5	5.6
その他	38	42.2
計	90	100.0



2.2.2. 地球温暖化問題への取り組み状況

問6. 貴事業所では、地球温暖化防止に関して、日常的に次のことを行っていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

【エネルギー管理】

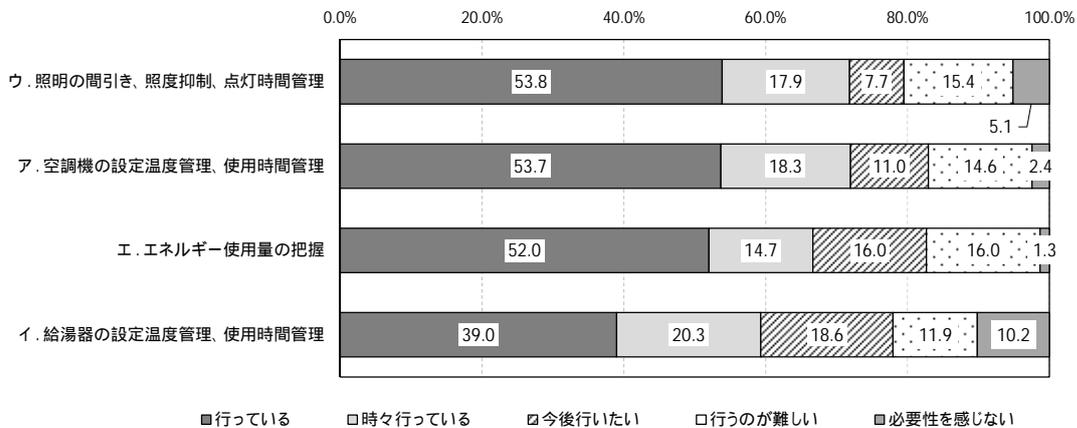
取り組んでいる事業所の割合(「行っている」、「時々行っている」の計)は、いずれも50%以上となっています。特に「ア.空調機の設定温度管理、使用時間管理」、「ウ.照明の間引き、照度抑制、点灯時間管理」で高く、それぞれ70%を超えています。

「イ.給湯器の設定温度管理、使用時間管理」は、59.3%の事業所で取り組まれています。【エネルギー管理】の他の選択肢と比較して、「時々行っている」の占める割合が高くなっています。また、「必要性を感じない」が唯一10%を超えています。

平成22年度の事業所アンケート調査と比較すると、エネルギー使用量の把握や空調機の適正管理、消灯について、取り組んでいる割合は増加しています。

分類	選択肢	
エネルギー管理	ア	空調機の設定温度管理、使用時間管理
	イ	給湯器の設定温度管理、使用時間管理
	ウ	照明の間引き、照度抑制、点灯時間管理
	エ	エネルギー使用量の把握

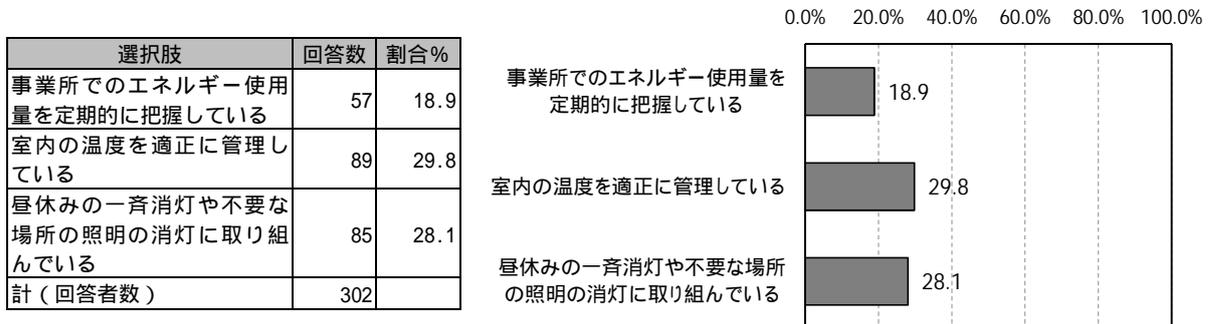
		行っている		時々行っている		今後行いたい		行うのが難しい		必要性を感じない		回答数	
		回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
エネルギー管理	ア	44	53.7	15	18.3	9	11.0	12	14.6	2	2.4	82	100.0
	イ	23	39.0	12	20.3	11	18.6	7	11.9	6	10.2	59	100.0
	ウ	42	53.8	14	17.9	6	7.7	12	15.4	4	5.1	78	100.0
	エ	39	52.0	11	14.7	12	16.0	12	16.0	1	1.3	75	100.0



「該当しない」、無回答を除いて集計

平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

貴事業所は、どのような取り組みを日常的に実施していますか（複数回答）



【環境意識】

取り組んでいる事業所の割合（「行っている」、「時々行っている」の計）は、「キ.クールビズ、ウォームビズの実施」で最も高く 84.5%、次いで「オ.環境に配慮された製品や資材の優先的購入（グリーン購入）」が 56.7%となっています。

「カ.環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い」、「ク.従業員向け環境教育・研修の実施」は、いずれも取り組んでいる割合が 50%を下回っています。

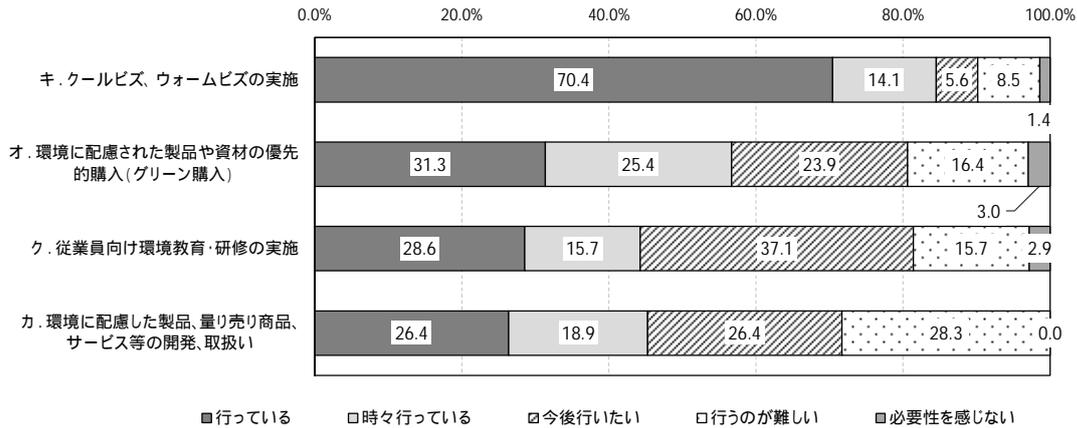
「ク.従業員向け環境教育・研修の実施」について、「今後行いたい」が 37.1%で最も高くなっています。

「必要性を感じない」は、いずれの項目でも 5%未満となっています。

平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、クールビズ、ウォームビズに関する割合が大きく増加しています。

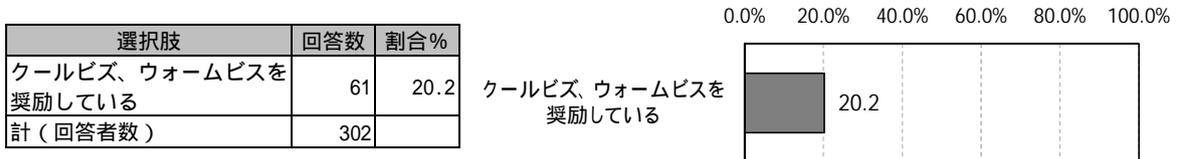
分類	選択肢	
環境意識	オ	環境に配慮された製品や資材の優先的購入（グリーン購入）
	カ	環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い
	キ	クールビズ、ウォームビズの実施
	ク	従業員向け環境教育・研修の実施

		行っている		時々行っている		今後行いたい		行うのが難しい		必要性を感じない		回答数	
		回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
環境意識	オ	21	31.3	17	25.4	16	23.9	11	16.4	2	3.0	67	100.0
	カ	14	26.4	10	18.9	14	26.4	15	28.3	0	0.0	53	100.0
	キ	50	70.4	10	14.1	4	5.6	6	8.5	1	1.4	71	100.0
	ク	20	28.6	11	15.7	26	37.1	11	15.7	2	2.9	70	100.0



平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

貴事業所は、どのような取り組みを日常的に実施していますか（複数回答）

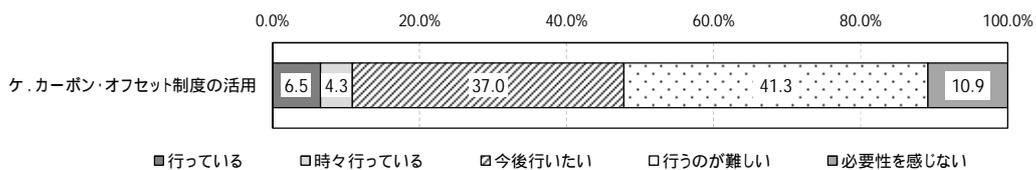


【制度活用】

「ケ.カーボン・オフセット制度の活用」について、取り組んでいる事業所の割合（「行っている」、「時々行っている」の計）は、10.8%と低くなっています。「行うのが難しい」が最も高く41.3%、次いで「今後行いたい」が37.0%となっています。

分類	選択肢	
制度活用	ケ	カーボン・オフセット制度の活用

	回答数	割合%	行っている		時々行っている		今後行いたい		行うのが難しい		必要性を感じない		回答数	割合%
			回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%		
環境意識	才	3	6.5	4.3	2	4.3	17	37.0	19	41.3	5	10.9	46	100.0



問7. 地球温暖化防止に役立つ再生可能エネルギー機器や省エネルギー設備について、事業所に導入されていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

地球温暖化防止に役立つ機器や設備の導入について、「すでに導入している」の回答は「ク. LED照明」で最も高く61.2%、次いで「ケ.ハイブリッド自動車・電気自動車などの環境性能の高い自動車」と「コ.デマンド監視、エネルギー管理システム(FEMS・BEMS)」がそれぞれ25.9%となっています。

「次の更新時に導入予定」の回答は「ク. LED照明」が最も高くなっています。

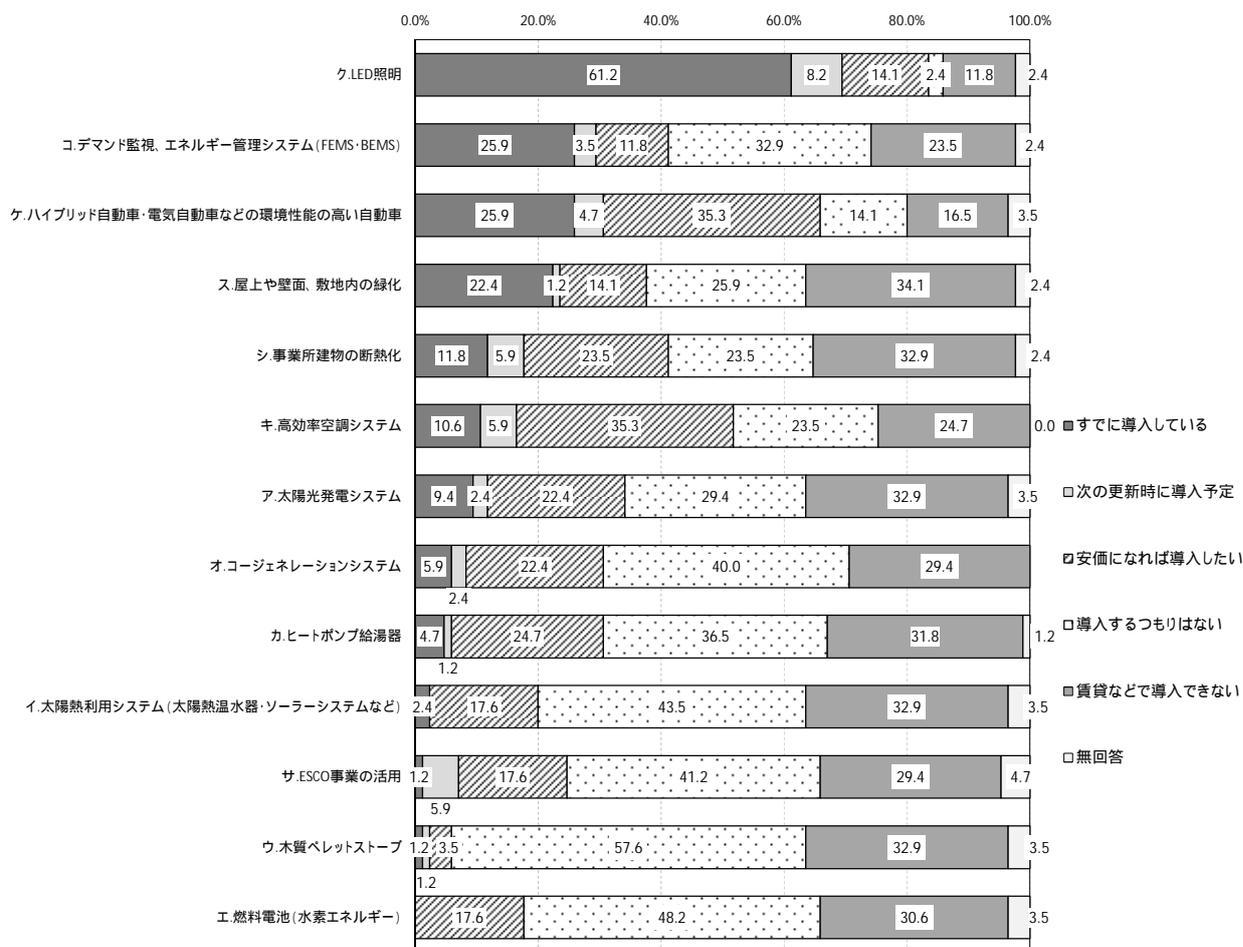
「安価になれば導入したい」の回答は「キ.高効率空調システム」、「ケ.ハイブリッド自動車・電気自動車などの環境性能の高い自動車」が最も高くそれぞれ35.3%、次いで「カ.ヒートポンプ給湯器」の24.7%となっています。

「導入するつもりはない」の回答は「ウ.木質ペレットストーブ」で最も高く57.6%、次いで「エ.燃料電池(水素エネルギー)」の48.2%となっています。

「すでに導入している」について、平成22年度の事業所アンケートと比較すると、太陽光発電やLED照明、屋上・壁面緑化の導入率が増加しています。

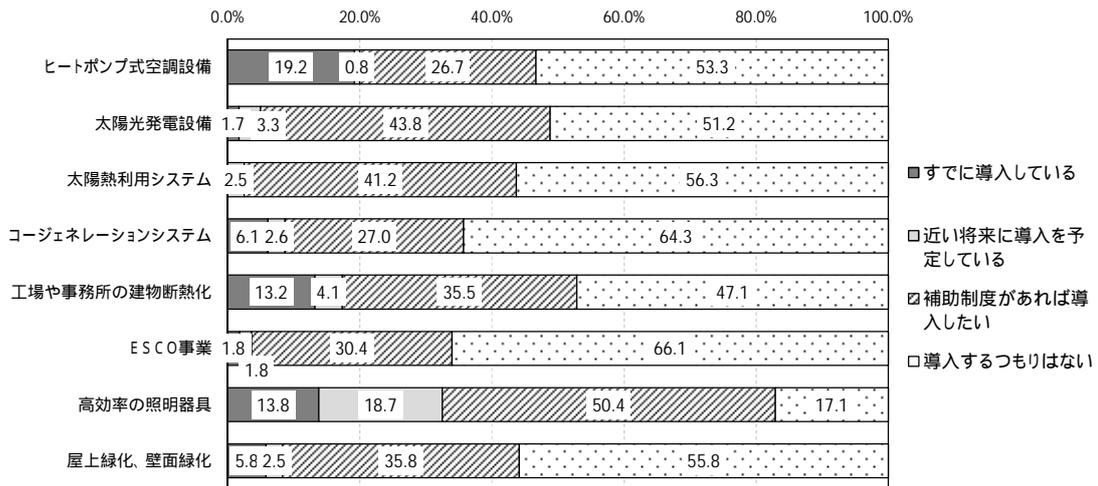
	選択肢	
再生可能エネルギー等	ア	太陽光発電システム
	イ	太陽熱利用システム(太陽熱温水器・ソーラーシステムなど)
	ウ	木質ペレットストーブ
	エ	燃料電池(水素エネルギー)
省エネ型機器	オ	コージェネレーションシステム
	カ	ヒートポンプ給湯器
	キ	高効率空調システム
	ク	LED照明
	ケ	ハイブリッド自動車・電気自動車などの環境性能の高い自動車
監視	コ	デマンド監視、エネルギー管理システム(FEMS・BEMS)
その他	サ	ESCO事業の活用
	シ	事業所建物の断熱化
	ス	屋上や壁面、敷地内の緑化

	すでに導入している		次の更新時に導入予定		安価になれば導入したい		導入するつもりはない		賃貸などで導入できない		無回答		回答数	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
ア	8	9.4	2	2.4	19	22.4	25	29.4	28	32.9	3	3.5	85	100.0
イ	2	2.4	0	0.0	15	17.6	37	43.5	28	32.9	3	3.5	85	100.0
ウ	1	1.2	1	1.2	3	3.5	49	57.6	28	32.9	3	3.5	85	100.0
エ	0	0.0	0	0.0	15	17.6	41	48.2	26	30.6	3	3.5	85	100.0
オ	5	5.9	2	2.4	19	22.4	34	40.0	25	29.4	0	0.0	85	100.0
カ	4	4.7	1	1.2	21	24.7	31	36.5	27	31.8	1	1.2	85	100.0
キ	9	10.6	5	5.9	30	35.3	20	23.5	21	24.7	0	0.0	85	100.0
ク	52	61.2	7	8.2	12	14.1	2	2.4	10	11.8	2	2.4	85	100.0
ケ	22	25.9	4	4.7	30	35.3	12	14.1	14	16.5	3	3.5	85	100.0
コ	22	25.9	3	3.5	10	11.8	28	32.9	20	23.5	2	2.4	85	100.0
サ	1	1.2	5	5.9	15	17.6	35	41.2	25	29.4	4	4.7	85	100.0
シ	10	11.8	5	5.9	20	23.5	20	23.5	28	32.9	2	2.4	85	100.0
ス	19	22.4	1	1.2	12	14.1	22	25.9	29	34.1	2	2.4	85	100.0
セ	8	9.4	2	2.4	19	22.4	25	29.4	28	32.9	3	3.5	85	100.0



平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

	すでに導入している		近い将来に導入を予定している		補助制度があれば導入したい		導入するつもりはない		回答数	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
ヒートポンプ式空調設備	23	19.2	1	0.8	32	26.7	64	53.3	120	100.0
太陽光発電設備	2	1.7	4	3.3	53	43.8	62	51.2	121	100.0
太陽熱利用システム（太陽熱温水器・ソーラーシステムなど）	0	0.0	3	2.5	49	41.2	67	56.3	119	100.0
コージェネレーションシステム	7	6.1	3	2.6	31	27.0	74	64.3	115	100.0
工場や事務所の建物断熱化（天井・壁・床などへの断熱材の使用、複層ガラスの導入など）	16	13.2	5	4.1	43	35.5	57	47.1	121	100.0
ESCO事業	2	1.8	2	1.8	34	30.4	74	66.1	112	100.0
高効率の照明器具（LED照明など）	17	13.8	23	18.7	62	50.4	21	17.1	123	100.0
屋上緑化、壁面緑化	7	5.8	3	2.5	43	35.8	67	55.8	120	100.0

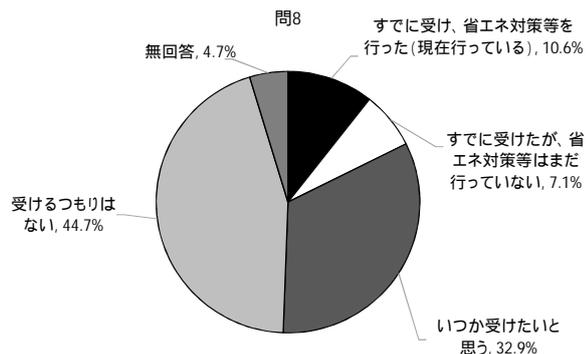


問8. 省エネルギー診断を受けたことがありますか。（あてはまる番号1つに）

省エネルギー診断について、「受けるつもりはない」が最も多く 44.7%、次いで「いつか受けたらと思う」が 32.9%となっています。

すでに省エネルギー診断を受けているのは 17.7%で、そのうち省エネ対策を行っているのは 10.6%となっています。

選択肢	回答数	割合%
すでに受け、省エネ対策等を行った（現在行っている）	9	10.6
すでに受けたが、省エネ対策等はまだ行っていない	6	7.1
いつか受けたらと思う	28	32.9
受けるつもりはない	38	44.7
無回答	4	4.7
計	85	100.0

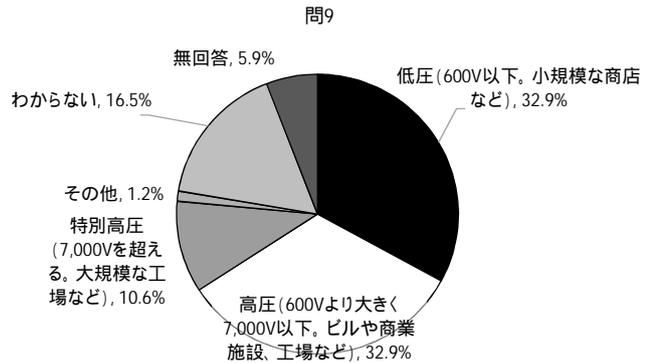


2.2.3. 電力の購入状況

問9. 電力の契約種別は次のうちどれですか。(あてはまる番号1つに)

電力の契約種別について、「低圧(600V以下。小規模な商店など)」と「高圧(600Vより大きく7,000V以下。ビルや商業施設、工場など)」が最も多く、それぞれ32.9%となっています。

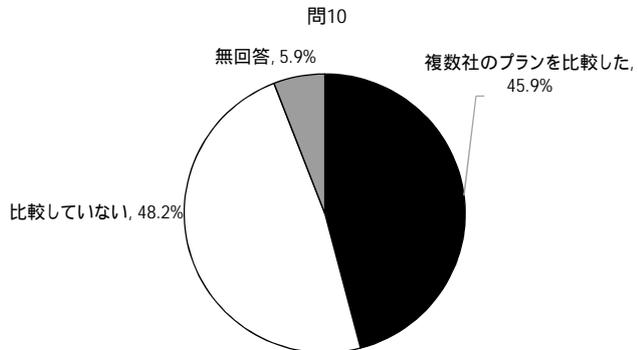
選択肢	回答数	割合%
低圧(600V以下。小規模な商店など)	28	32.9
高圧(600Vより大きく7,000V以下。ビルや商業施設、工場など)	28	32.9
特別高圧(7,000Vを超える。大規模な工場など)	9	10.6
その他	1	1.2
わからない	14	16.5
無回答	5	5.9
計	85	100.0



問10. 現在の電力の受給契約を締結する時に、複数社のプランを比較しましたか。(あてはまる番号1つに)

電受給契約を締結する時に、複数社のプランを比較したのは45.9%となっています。

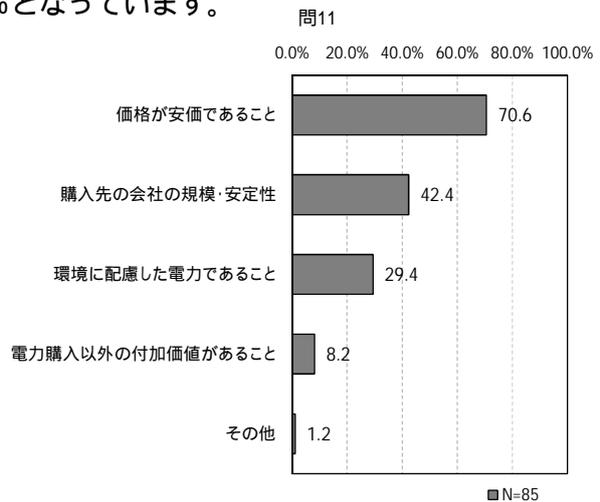
選択肢	回答数	割合%
複数社のプランを比較した	39	45.9
比較していない	41	48.2
無回答	5	5.9
計	85	100.0



問11. 電力の購入先を選択するときに重要なことは次のうちどれですか。(3つまで○)

電力の購入時に重視する点について、「価格が安価であること」が最も高く70.6%、次いで「購入先の会社の規模・安定性」が42.4%となっています。

選択肢	回答数	割合%
価格が安価であること	60	70.6
購入先の会社の規模・安定性	36	42.4
環境に配慮した電力であること	25	29.4
電力購入以外の付加価値があること	7	8.2
その他	1	1.2
無回答	5	5.9
計(回答者数)	85	



2.2.4. 自動車の使い方

問12. 自動車の所有台数は何台ですか。乗用車、貨物車の区分ごとに、軽自動車を含めてご記入ください。(リースを含む。)

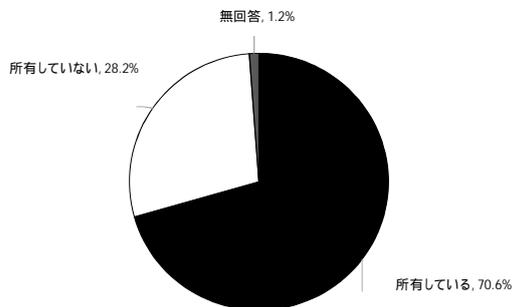
自動車の所有台数について、乗用車の所有率は70.6%、貨物車の所有率は38.8%となっています。また、乗用車、貨物車ともに所有台数は5台以下の事業所が多くなっています。

事業所における所有自動車に占めるエコカーの割合については、乗用車では1台もエコカーでない事業所が全体の58.3%を占めています。エコカー台数が所有乗用車の半数を超えている事業所は11.7%となっています。貨物車では1台もエコカーでない事業所が全体の87.9%を占めており、貨物車のエコカーを所有している事業所は非常に少なくなっています。

なお、貨物車の総台数に占めるエコカーの割合が42.6%となっていますが、これは貨物車のエコカー率100.0%の1事業所が、貨物車の総エコカー台数163台のうち160台を所有していることによるものであり、抽出による偏りを含みます。

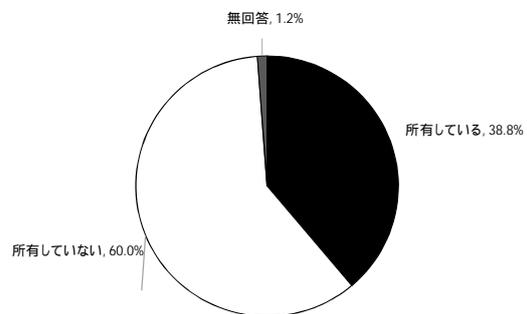
乗用車

所有の有無	回答数	割合%
所有している	60	70.6
所有していない	24	28.2
無回答	1	1.2
計	85	100.0



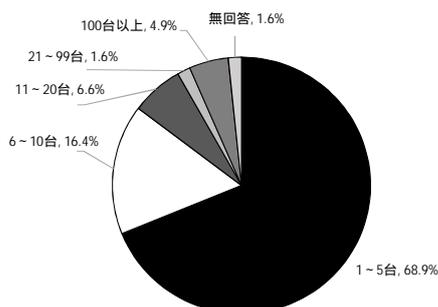
貨物車

所有の有無	回答数	割合%
所有している	33	38.8
所有していない	51	60.0
無回答	1	1.2
計	85	100.0



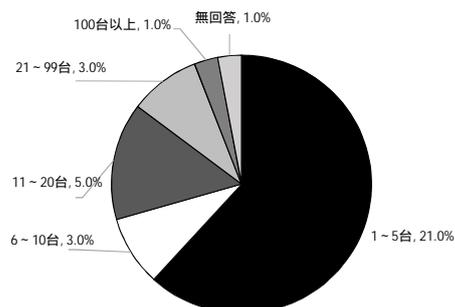
乗用車の所有台数

所有台数	回答数	割合%
1~5台	42	68.9
6~10台	10	16.4
11~20台	4	6.6
21~99台	1	1.6
100台以上	3	4.9
無回答	1	1.6
計	85	100.0



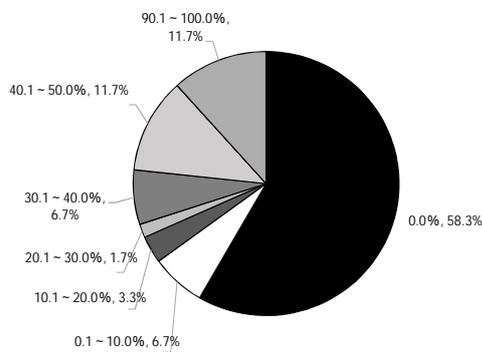
貨物車の所有台数

所有台数	回答数	割合%
1~5台	21	61.8
6~10台	3	8.8
11~20台	5	14.7
21~99台	3	8.8
100台以上	1	2.9
無回答	1	2.9
計	85	100.0



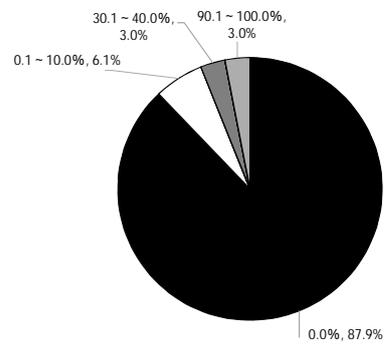
乗用車所有台数に占めるエコカー率

エコカー率	回答数	割合%
0.0%	35	58.3
0.1~10.0%	4	6.7
10.1~20.0%	2	3.3
20.1~30.0%	1	1.7
30.1~40.0%	4	6.7
40.1~50.0%	7	11.7
50.1~60.0%	0	0.0
60.1~70.0%	0	0.0
70.1~80.0%	0	0.0
80.1~90.0%	0	0.0
90.1~100.0%	7	11.7
計	60	100.0



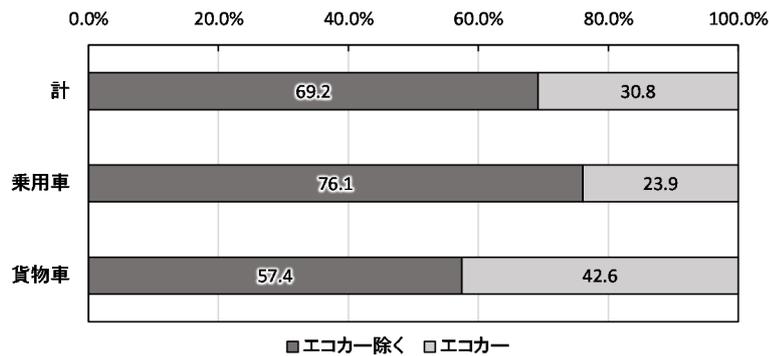
貨物車所有台数に占めるエコカー率

エコカー率	回答数	割合%
0.0%	29	87.9
0.1~10.0%	2	6.1
10.1~20.0%	0	0.0
20.1~30.0%	0	0.0
30.1~40.0%	1	3.0
40.1~50.0%	0	0.0
50.1~60.0%	0	0.0
60.1~70.0%	0	0.0
70.1~80.0%	0	0.0
80.1~90.0%	0	0.0
90.1~100.0%	1	3.0
計	33	100.0



総台数に占めるエコカー台数

車種	総台数	うち エコカー台数	総台数に占める エコカー率%
乗用車	652	156	23.9
貨物車	383	163	42.6
計	1,035	319	30.8



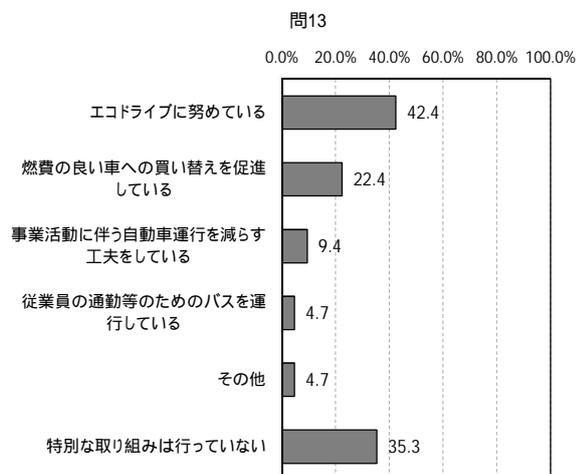
問13. 貴事業所での輸送について、地球温暖化防止に関して、次のことを行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

輸送に関する地球温暖化防止のための取組について、「エコドライブに努めている」が最も多く 42.4%、次いで「燃費の良い車への買い替えを促進している」が 22.4%、「事業活動に伴う自動車運行を減らす工夫をしている」が 9.4%となっています。「特別な取り組みは行っていない」とする事業所は 35.3%となっています。

その他意見として、操業時間の短縮、マイカー通勤の原則禁止、自転車通勤を推奨、ノーマイカーデーの実施がありました。

平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、エコドライブや燃費の良い車の買い替え促進の割合が増加した一方で、「特別な取り組みは行っていない」についても増加しています。

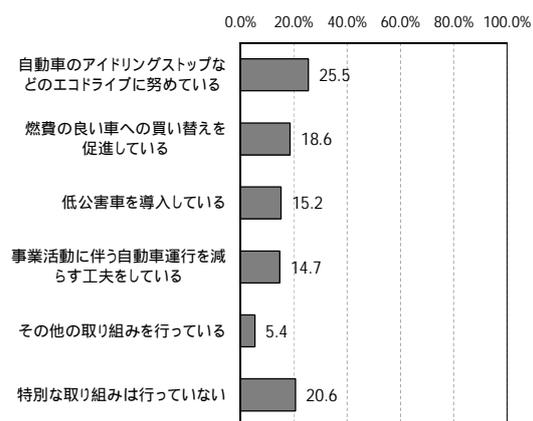
選択肢	回答数	割合%
エコドライブに努めている	36	42.4
燃費の良い車への買い替えを促進している	19	22.4
事業活動に伴う自動車運行を減らす工夫をしている	8	9.4
従業員の通勤等のためのバスを運行している	4	4.7
その他	4	4.7
特別な取り組みは行っていない	30	35.3
無回答	7	8.2
計(回答者数)	85	



■N=85

平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

選択肢	回答数	割合%
自動車のアイドリングストップなどのエコドライブに努めている	52	25.5
燃費の良い車への買い替えを促進している	38	18.6
低公害車を導入している	31	15.2
事業活動に伴う自動車運行を減らす工夫をしている	30	14.7
その他の取り組みを行っている	11	5.4
特別な取り組みは行っていない	42	20.6
計(回答者数)	204	100.0

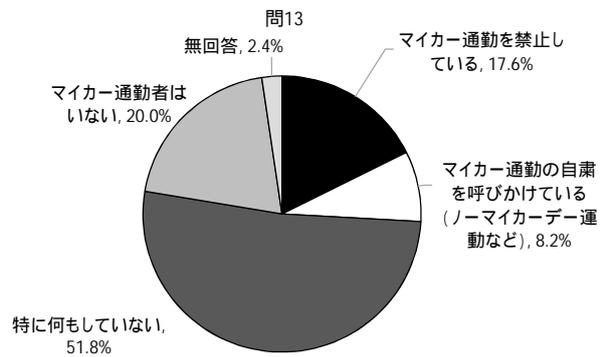


問14. 貴事業者のマイカー通勤の状況についておたずねします。(あてはまる番号1つに)

マイカー通勤の状況について、「特に何もしていない」が最も多く 51.8%、次いで「マイカー通勤者はいない」が 20.0%、「マイカー通勤を禁止している」が 17.6%となっています。

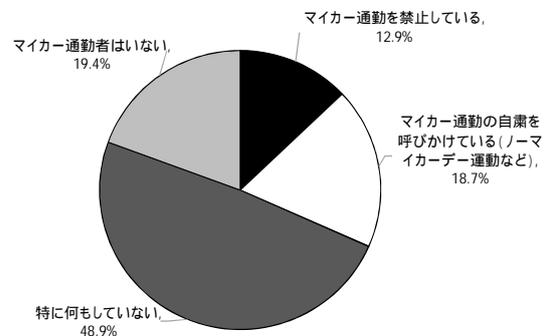
平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、「マイカー通勤の自粛を呼びかけている」の割合が減少し、「マイカー通勤を禁止している」、「特に何もしていない」の割合が増加しています。

選択肢	回答数	割合%
マイカー通勤を禁止している	15	17.6
マイカー通勤の自粛を呼びかけている(ノーマイカーデー運動など)	7	8.2
特に何もしていない	44	51.8
マイカー通勤者はいない	17	20.0
無回答	2	2.4
計	85	100.0



平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

選択肢	回答数	割合%
マイカー通勤を禁止している	18	12.9
マイカー通勤の自粛を呼びかけている(ノーマイカーデー運動など)	26	18.7
特に何もしていない	68	48.9
マイカー通勤者はいない	27	19.4
計	139	100.0



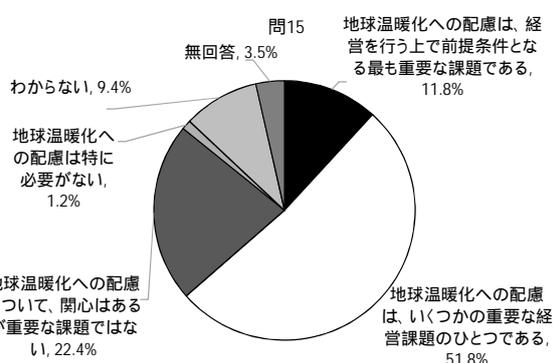
2.2.5. 地球温暖化対策のあり方に対する意識

問15. 企業経営を行う上で、地球温暖化に配慮した取り組みについて、貴事業所ではどうお考えですか。(あてはまる番号1つに)

地球温暖化に配慮した取り組みについて、「地球温暖化への配慮は、いくつかの重要な経営課題のひとつである」が最も多く 51.8%、次いで「地球温暖化への配慮について、関心はあるが重要な課題ではない」が 22.4%となっています。

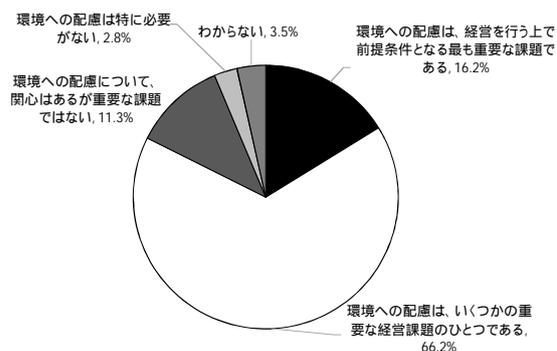
平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、「関心はあるが重要な課題ではない」と「わからない」の割合が増加し、重要な経営課題としている割合は減少しています。

選択肢	回答数	割合%
地球温暖化への配慮は、経営を行う上で前提条件となる最も重要な課題である	10	11.8
地球温暖化への配慮は、いくつかの重要な経営課題のひとつである	44	51.8
地球温暖化への配慮について、関心はあるが重要な課題ではない	19	22.4
地球温暖化への配慮は特に必要がない	1	1.2
わからない	8	9.4
無回答	3	3.5
計	85	100.0



平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

選択肢	回答数	割合%
環境への配慮は、経営を行う上で前提条件となる最も重要な課題である	23	16.2
環境への配慮は、いくつかの重要な経営課題のひとつである	94	66.2
環境への配慮について、関心はあるが重要な課題ではない	16	11.3
環境への配慮は特に必要がない	4	2.8
わからない	5	3.5
計	142	100.0



**問16. 地球温暖化と実事業所の関係について、実事業所の考えに近いものはどれですか。
(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)**

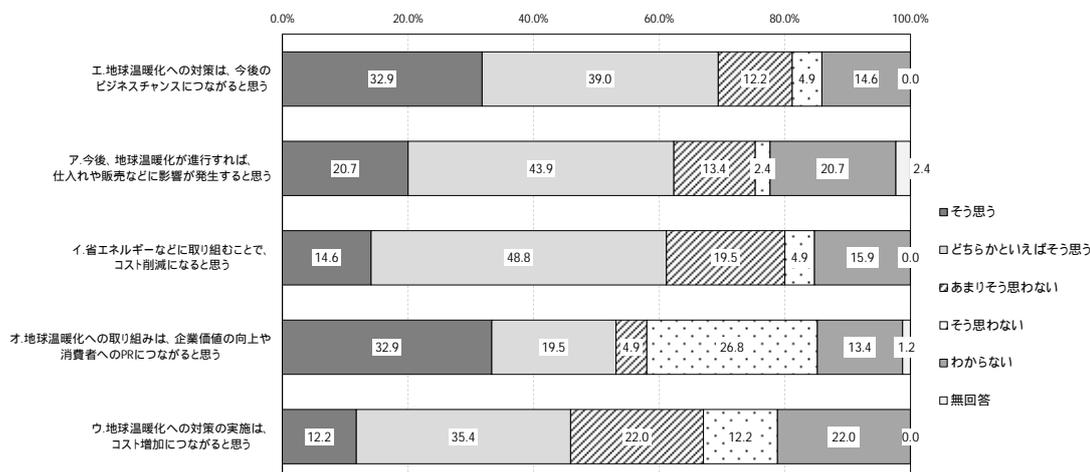
地球温暖化との関係に対する考え方について、肯定的な割合(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合の計)は、「ア.今後、地球温暖化が進行すれば、仕入れや販売などに影響が発生すると思う」、「イ.省エネルギーなどに取り組むことで、コスト削減になると思う」、「エ.地球温暖化への対策は、今後のビジネスチャンスにつながると思う」で60%を超えています。

「ウ.地球温暖化への対策の実施は、コスト増加につながると思う」については、肯定的な割合が47.6%と最も低く、「わからない」が22.0%と最も高くなっています。

「オ.地球温暖化への取り組みは、企業価値の向上や消費者へのPRにつながると思う」については、肯定的な割合が52.4%となっている一方で、「そう思わない」が26.8%と高くなっています。

選択肢	
ア	今後、地球温暖化が進行すれば、仕入れや販売などに影響が発生すると思う
イ	省エネルギーなどに取り組むことで、コスト削減になると思う
ウ	地球温暖化への対策の実施は、コスト増加につながると思う
エ	地球温暖化への対策は、今後のビジネスチャンスにつながると思う
オ	地球温暖化への取り組みは、企業価値の向上や消費者へのPRにつながると思う

	そう思う		どちらかといえばそう思う		あまりそう思わない		そう思わない		わからない		無回答		回答数	
	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%	回答数	割合%
ア	17	20.7	36	43.9	11	13.4	2	2.4	17	20.7	2	2.4	85	100.0
イ	12	14.6	40	48.8	16	19.5	4	4.9	13	15.9	0	0.0	85	100.0
ウ	10	12.2	29	35.4	18	22.0	10	12.2	18	22.0	0	0.0	85	100.0
エ	27	32.9	32	39.0	10	12.2	4	4.9	12	14.6	0	0.0	85	100.0
オ	27	32.9	16	19.5	4	4.9	22	26.8	11	13.4	1	1.2	81	100.0



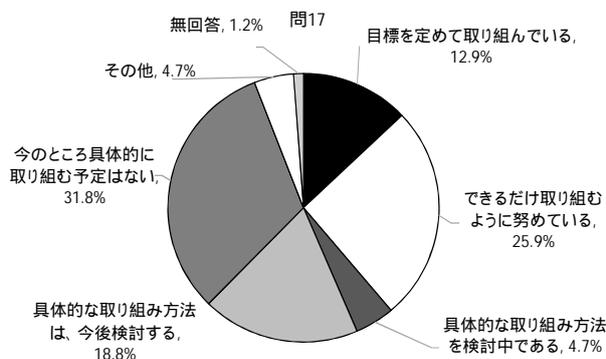
問17. 貴事業所では、温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出削減への取り組みをどのように位置づけていますか。（あてはまる番号1つに ）

温室効果ガス削減への取り組みについて、「今のところ具体的に取り組む予定はない」が最も多く 31.8%、次いで「できるだけ取り組むように努めている」が 25.9%、「具体的な取り組み方法は、今後検討する」が 18.8%となっています。

具体的な目標としては、「毎年 2%削減」、「前年比 -1%以上削減」、「2020 年に 2015 年比 5%削減」、「5 年度間平均原単位変化の 1%以上の低減」、「年間排出量目標を毎年設定」、「ISO14001 にて設定」、「国、府の規定内で設定」が挙げられました。

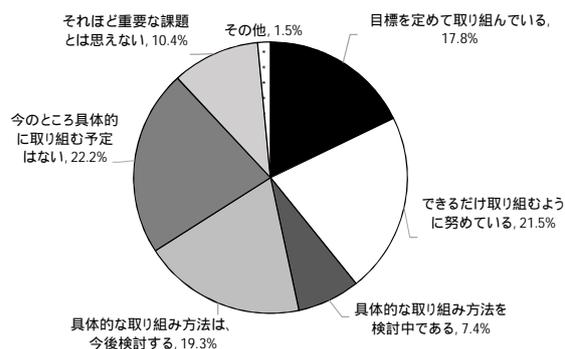
平成 22 年度の事業所アンケート調査と比較すると、「目標を定めて取り組んでいる」、「具体的な取り組み方法は検討中である」、「具体的な取り組み方法は、今後検討する」の割合は減少し、「できるだけ取り組むように努めている」や「今のところ具体的に取り組む予定はない」が増加しています。

選択肢	回答数	割合%
目標を定めて取り組んでいる	11	12.9
できるだけ取り組むように努めている	22	25.9
具体的な取り組み方法を検討中である	4	4.7
具体的な取り組み方法は、今後検討する	16	18.8
今のところ具体的に取り組む予定はない	27	31.8
それほど重要な課題とは思えない	0	0.0
その他	4	4.7
無回答	1	1.2
計	85	100.0



平成 22 年実施 事業所アンケート調査結果

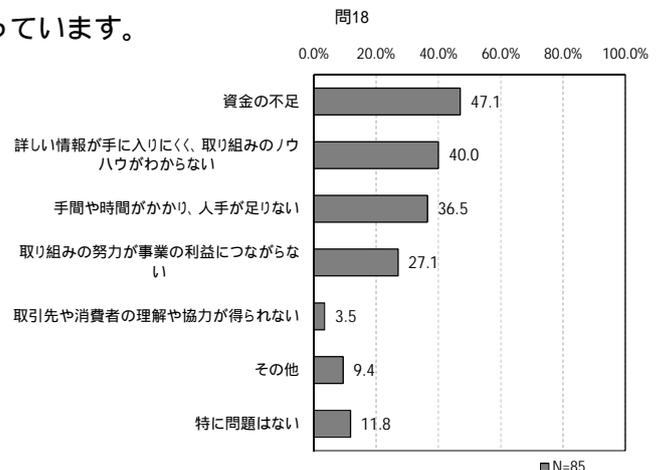
選択肢	回答数	割合%
目標を定めて取り組んでいる	24	17.8
できるだけ取り組むように努めている	29	21.5
具体的な取り組み方法を検討中である	10	7.4
具体的な取り組み方法は、今後検討する	26	19.3
今のところ具体的に取り組む予定はない	30	22.2
それほど重要な課題とは思えない	14	10.4
その他	2	1.5
計	135	100.0



問18. 貴事業所にとって、地球温暖化対策に取り組む上での問題として考えられるものはどれですか。(3つまで)

地球温暖化対策に取り組む上での課題について、「資金の不足」が最も高く47.1%、次いで「詳しい情報が手に入りやすく、取り組みのノウハウがわからない」が40.0%、「手間や時間がかかり、人手が足りない」が36.5%となっています。

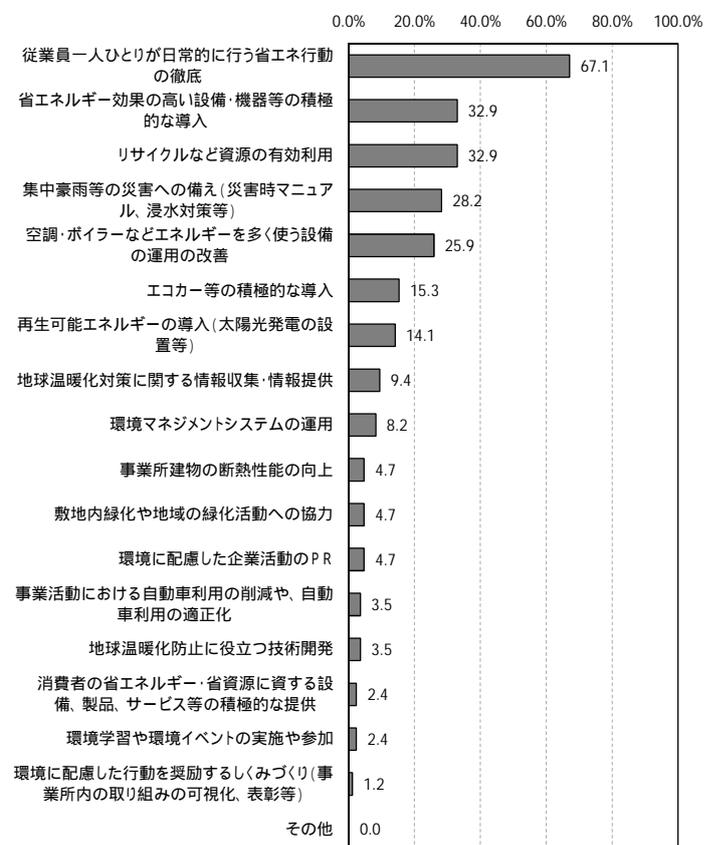
選択肢	回答数	割合%
資金の不足	40	47.1
詳しい情報が手に入りやすく、取り組みのノウハウがわからない	34	40.0
手間や時間がかかり、人手が足りない	31	36.5
取り組みの努力が事業の利益につながらない	23	27.1
取引先や消費者の理解や協力が得られない	3	3.5
その他	8	9.4
特に問題はない	10	11.8
無回答	1	1.2
計(回答者数)	85	



問19. 地球温暖化対策や、地球温暖化に伴う被害を軽減するために、貴事業所が自ら取り組むべき事項について、特に必要だと思うものはどれですか。(3つまで)

地球温暖化のための取り組みについて、「従業員一人ひとりが日常的に行う省エネ行動の徹底」が最も高く67.1%、次いで「省エネルギー効果の高い設備・機器等の積極的な導入」、「リサイクルなど資源の有効利用」がそれぞれ32.9%となっています。

選択肢	回答数	割合%
従業員一人ひとりが日常的に行う省エネ行動の徹底	57	67.1
省エネルギー効果の高い設備・機器等の積極的な導入	28	32.9
リサイクルなど資源の有効利用	28	32.9
集中豪雨等の災害への備え(災害時マニュアル、浸水対策等)	24	28.2
空調・ボイラーなどエネルギーを多く使う設備の運用の改善	22	25.9
エコカー等の積極的な導入	13	15.3
再生可能エネルギーの導入(太陽光発電の設置等)	12	14.1
地球温暖化対策に関する情報収集・情報提供	8	9.4
環境マネジメントシステムの運用	7	8.2
事業所建物の断熱性能の向上	4	4.7
敷地内緑化や地域の緑化活動への協力	4	4.7
環境に配慮した企業活動のPR	4	4.7
事業活動における自動車利用の削減や、自動車利用の適正化	3	3.5
地球温暖化防止に役立つ技術開発	3	3.5
消費者の省エネルギー・省資源に資する設備、製品、サービス等の積極的な提供	2	2.4
環境学習や環境イベントの実施や参加	2	2.4
環境に配慮した行動を奨励するしくみづくり(事業所内の取り組みの可視化、表彰等)	1	1.2
その他	0	0.0
無回答	3	3.5
計(回答者数)	85	



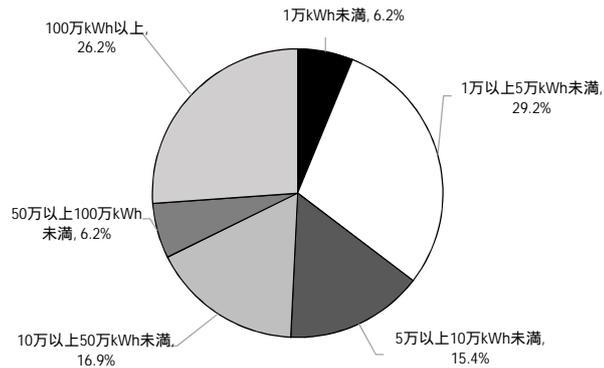
2.2.6. エネルギー等の使用状況

問20. 貴事業所の電気・ガス・水道の使用量について、わかる範囲でご記入ください。

【電気】

電気の年間使用量について、1万 kWh 以上 5万 kWh 未満の事業所が最も多く 29.2%、次いで 100万 kWh の事業所が 26.2%となっています。

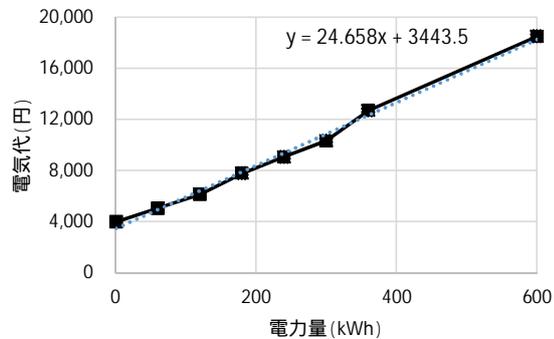
選択肢	回答数	割合%
1万 kWh 未満	4	6.2
1万以上5万 kWh 未満	19	29.2
5万以上10万 kWh 未満	10	15.4
10万以上50万 kWh 未満	11	16.9
50万以上100万 kWh 未満	4	6.2
100万 kWh 以上	17	26.2
計	65	100.0



年間使用量に回答が無い場合、料金のみへの回答については以下の通り料金プランを仮定して1ヶ月あたりの使用量を算出した。年間使用量は1ヶ月あたりの使用量の12倍の値とした。

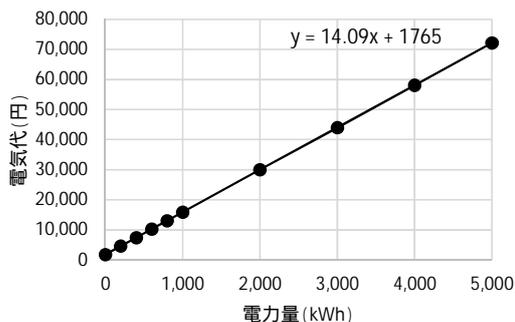
問19. 契約種別の回答 低圧、わからない、無回答

関西電力 従量電灯 B
契約容量を 10kVA と仮定し、電力量と電気代の近似曲線をもとに算出



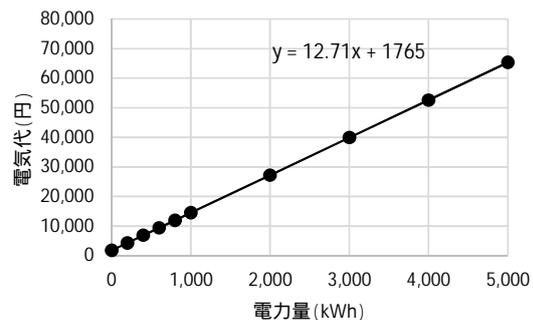
問19. 契約種別の回答 高圧

関西電力 高圧電力 AS-TOU (昼間時間) をもとに算出



問19. 契約種別の回答 特別高圧

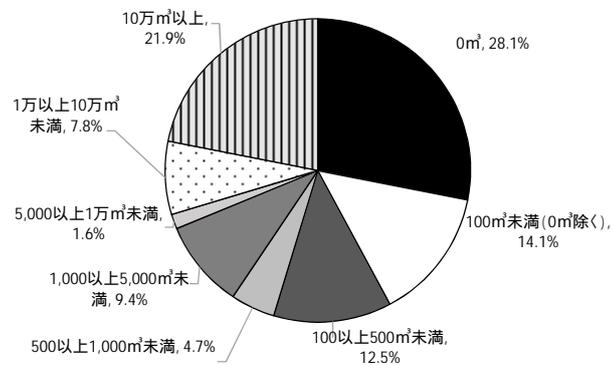
関西電力 特別高圧電力 A-TOU (昼間時間) をもとに算出



【ガス】

ガスの年間使用量について、0m³の事業所が最も多く 28.1%、次いで 10 万 m³ 以上が 21.9%となっています。

選択肢	回答数	割合%
0 m ³	18	28.1
100 m ³ 未満(0 m ³ 除く)	9	14.1
100 以上 500 m ³ 未満	8	12.5
500 以上 1,000 m ³ 未満	3	4.7
1,000 以上 5,000 m ³ 未満	6	9.4
5,000 以上 1 万 m ³ 未満	1	1.6
1 万以上 10 万 m ³ 未満	5	7.8
10 万 m ³ 以上	14	21.9
計	64	100.0



年間使用量に回答がない場合、料金だけの回答については、大阪ガスの一般料金（2019年10月時点）をもとに1ヶ月あたりの使用量を算出した。年間使用量は1ヶ月あたりの使用量の12倍の値とした。

（税込）

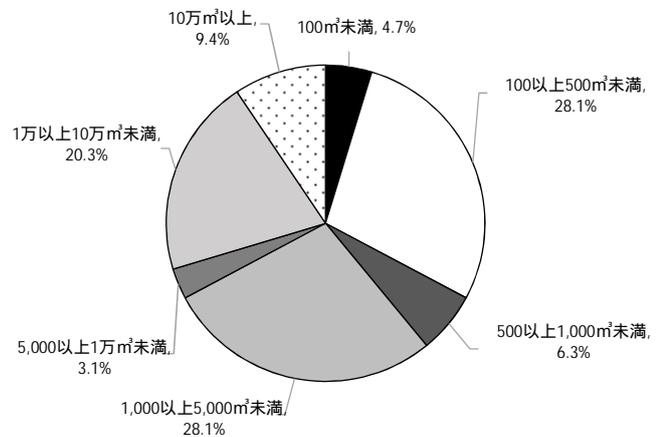
1ヶ月のガス使用量(m ³)	基本料金(1ヶ月につき)	基準単位料金(1m ³ につき)
0m ³ から20m ³ まで	759	174.81
20m ³ をこえ50m ³ まで	1364.81	144.52
50m ³ をこえ100m ³ まで	1635.74	139.1
100m ³ をこえ200m ³ まで	2074.72	134.71
200m ³ をこえ350m ³ まで	3506.75	127.55
350m ³ をこえ500m ³ まで	3834.72	126.62
500m ³ をこえ1000m ³ まで	6981.94	120.32
1000m ³ をこえる場合	7307.87	120.00

（資料）大阪ガスホームページ

【水道】

水道の年間使用量について、100m³以上 500m³未満、1,000m³以上 5,000m³未満の事業所が最も多く、それぞれ28.1%となっています。

選択肢	回答数	割合%
100 m ³ 未満	3	4.7
100 以上 500 m ³ 未満	18	28.1
500 以上 1,000 m ³ 未満	4	6.3
1,000 以上 5,000 m ³ 未満	18	28.1
5,000 以上 1 万 m ³ 未満	2	3.1
1 万以上 10 万 m ³ 未満	13	20.3
10 万 m ³ 以上	6	9.4
計	64	100.0



年間使用量に回答がない場合、料金のみ回答については、高槻市の水道料金をもとに1ヶ月あたりの使用量を算出した。なお、1ヶ月の水道料金が1万円未満の事業所は口径25mm以下、1万～5万円では口径30mm、5万～10万円では口径50mm、10万円以上では口径100mmと仮定した。年間使用量は1ヶ月あたりの使用量の12倍の値とした。

【2ヶ月の水道使用量 (m³)】

(税込)

口径		25mm 以下	30mm	50mm	100mm
基本料金		1380 円	7,280 円	26,520 円	119,600 円
単価 (1m ³ 当たりの料金)	1m ³ ～12m ³	10	135		
	13m ³ ～20m ³	25			
	21m ³ ～40m ³	135			
	41m ³ ～60m ³	195			
	61m ³ ～100m ³	215			
	101m ³ ～600m ³	270			
	601m ³ ～2,000m ³	320			
2,001m ³ 以上	340				

(資料) 高槻市ホームページ

2.2.7. 自由意見

問21. 貴事業所で取り組まれている省エネアイデアや、地球温暖化対策を推進していく上で課題と感ずる事など、ご自由にご記入ください。

【具体的な取り組み】

項目	主な意見
節電	<ul style="list-style-type: none"> 冷房 送風 除湿 送風など、空調をこまめに設定変更する。 電気の使用状況を見えるようにすることで、子供たちも電気の使い過ぎを気にするようになった。省エネのみならず、環境教育としても役立っている。 居室内の換気を行いながら空調機を運転させる。 稼働日と非稼働日で空調ファンの回転数を変更して省エネを実施している。 ボイラー運転をスケジュール化して運転のむだをなくしている。
省資源・ ごみ	<ul style="list-style-type: none"> 省エネに取り組むことができるのは事務用品の節約程度となるが、再生コピー用紙は単価も高く、経費を抑えるために裏紙を使う昔ながらの手法を使っている。 プリンター紙は両面利用する。 個人顧客への納品書を廃止した。 ごみ削減のため、材料の無駄をできる限り少なくする商品開発を行っている。 革製品にできるだけ金具を使わない。
省エネ製品	<ul style="list-style-type: none"> 蛍光灯の更新はLED照明に変更し、特定の場所には人感センサー設置した。 受電設備のトランス更新時は、トッランナー式のトランスを導入している。 空調機の更新時は、インバータ式などの省エネ機器を導入している。 エアーコンプレッサーはインバータ式を採用している。また台数制御によって省エネを実施している。

【課題】

項目	主な意見
法整備	<ul style="list-style-type: none"> 医療分野のため、状況判断が難しい。一律の基準を設ける等、法整備化を進めていく必要性は感じる。 ソージェネやLEDなどについては導入済みであるが、抜本的なCO2削減として再生可能エネルギーへの転換などを進めることが課題と考える。これらについては国も含めた電力供給課題として補助金制度の拡充なども含め、ご検討いただきたい。
資金	<ul style="list-style-type: none"> LEDに取り替えたいけれど資金がない。 省エネや地球温暖化対策に効果が高い設備や機器の導入をしたいが、資金不足、病院の建て替え時期など対策を進められない状況にある。
業務上の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 役務を請け負っており、業務に係る温暖化対策は施しづらい。事業所も事務棟の作業に限られるため職務からの対策は考えられない。 地球温暖化防止のために何かしなければと思っているが、何ができるのか分かっていない。小さな保育所なのでできることは限られており、こまめな消灯など細かいことは行っているが、子どもが過ごしやすい環境を提供するのが一番であるため難しい。

アンケート	<ul style="list-style-type: none"> 高機支所は5団体入居うち1団体が家主である。すべての経費は人数割り、平等割で按分で請求されている、アンケートの回答形式が不適當と思う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ感染対策による環境活動への影響。

【これからの行動・思い】

主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに「まずこれからやってみたら」と提案していきたい。 こまめな省エネを従業員一人一人に根付かせ大きな形へと変えていきたい。 一事業所として決定できないことも多くあるが、環境教育は進めていきたいと思う。 まだまだ省エネアイデアや、地球温暖化対策が勉強不足でできていないが、これからは積極的に取り組む考えでいる。

2.3. クロス集計（事業所）

クロス項目	対象設問	ページ
問1.業種	問6.地球温暖化防止に関する日常的な取り組み	30
問2.従業員数	問6.地球温暖化防止に関する日常的な取り組み	32
	問17.温室効果ガス削減への取り組みの位置づけ	35
問3.保有・賃借	問7.再エネ機器や省エネ設備の導入状況	36
問4.延床面積	問2.従業員数	39
	特定排出事業者	39
問5.環境マネジメントシステムの取得状況	問6.地球温暖化防止に関する日常的な取り組み	40
特定排出事業者	問6.地球温暖化防止に関する日常的な取り組み	42
	問13.輸送に関する地球温暖化防止の取り組み	44
	問17.温室効果ガス削減への取り組みの位置づけ	44

2.3.1. 問1.業種とのクロス集計

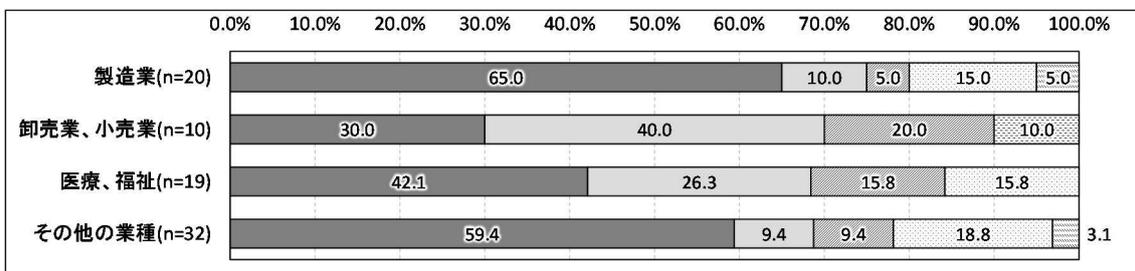
10 件以上回答のあった「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」以外の業種を「その他の業種」としてクロス集計を行った。

問 6. 貴事業所では、地球温暖化防止に関して、日常的に次のことを行っていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号 1 つに)

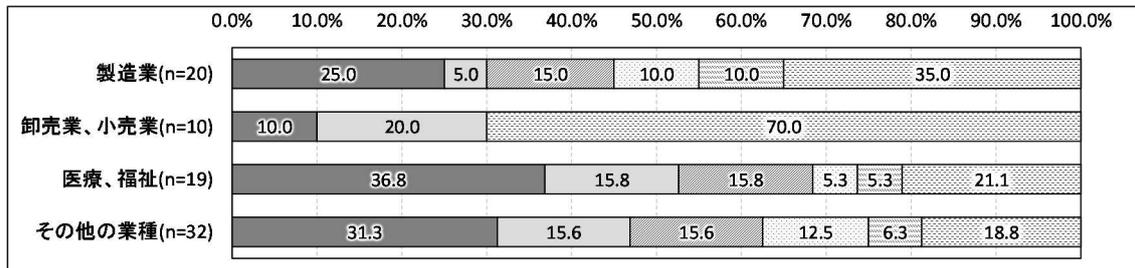
【エネルギー管理】

「イ．給湯器の設定温度管理、使用時間管理」を除き、製造業で「行っている」の割合が高い傾向にあります。特に、「ウ．照明の間引き、照度抑制、点灯時間管理」、「エ．エネルギー使用量の把握」では製造業の実施率はそれぞれ 80.0%となっています。

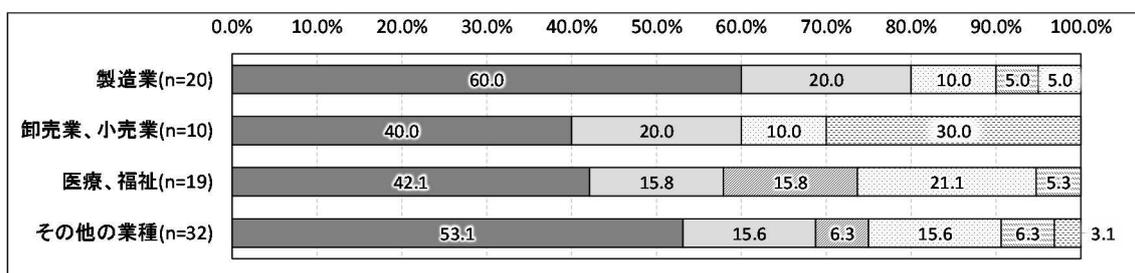
「ア．空調機の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



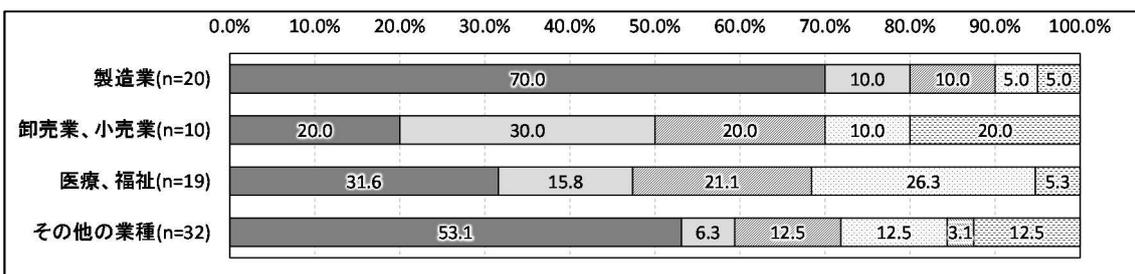
「イ．給湯器の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



「ウ．照明の間引き、照度抑制、点灯時間管理」の取組状況



「エ．エネルギー使用量の把握」の取組状況



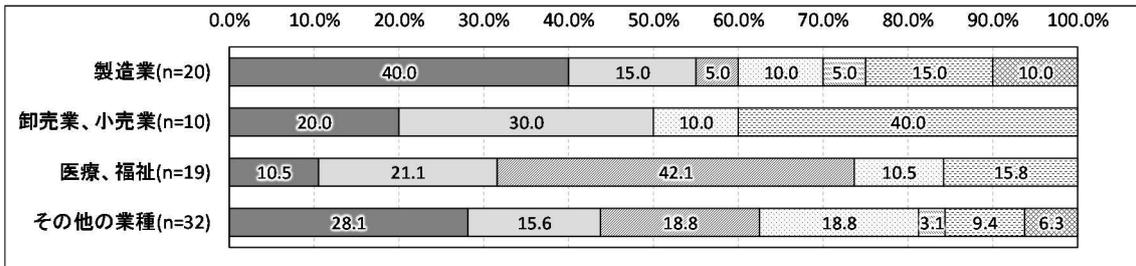
■行っている □時々行っている □今後行いたい □行おうのが難しい □必要性を感じない □該当しない □無回答

【環境意識】

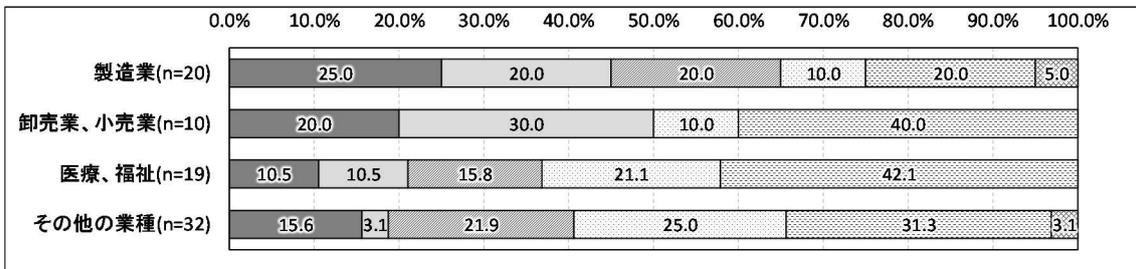
製造業で「行っている」の割合が高い傾向にあります。

「今後行いたい」の割合は特に医療、福祉で高い傾向があります。「オ・環境に配慮された製品や資材の優先的購入(グリーン購入)」、「ク・従業員向け環境教育・研修の実施」では、医療、福祉の「今後行いたい」の割合はそれぞれ42.1%、68.4%と高くなっています。

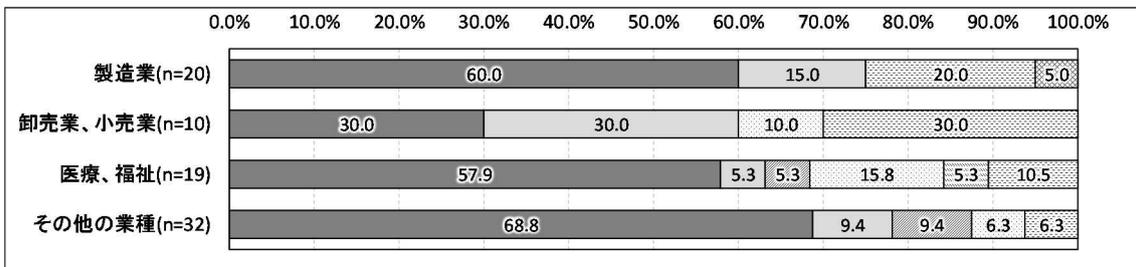
「オ・環境に配慮された製品や資材の優先的購入(グリーン購入)」の取組状況



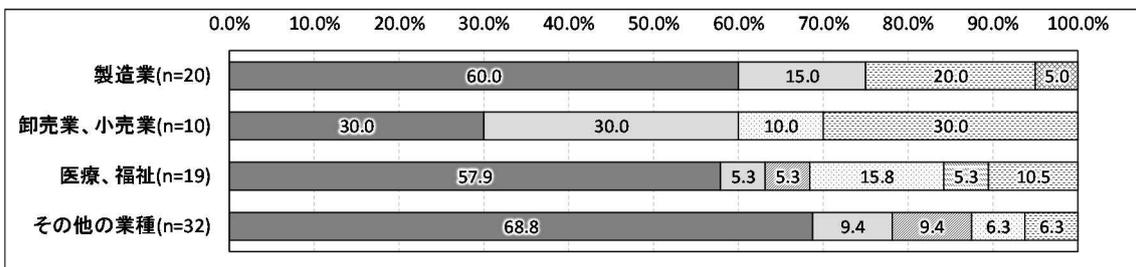
「カ・環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い」の取組状況



「キ・クールビズ、ウォームビズの実施」の取組状況



「ク・従業員向け環境教育・研修の実施」の取組状況

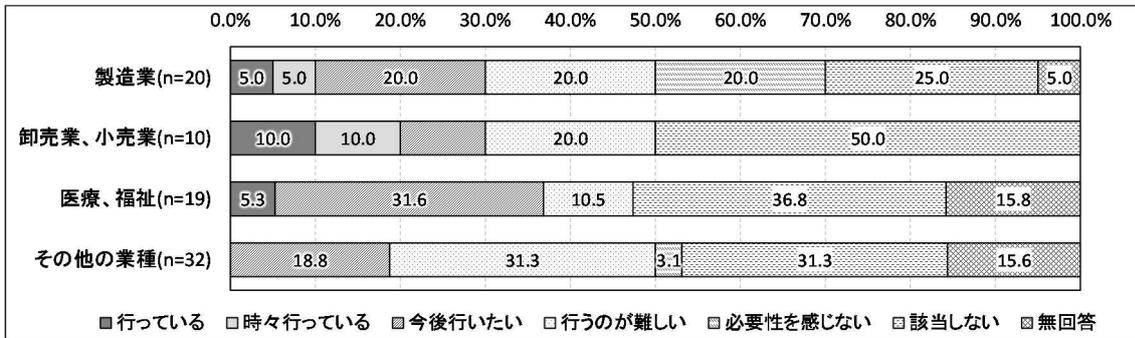


■行っている □時々行っている ▣今後行いたい □行うのが難しい □必要性を感じない □該当しない □無回答

【制度活用】

「ケ.カーボン・オフセット制度の活用」では、どの業種においても実施率は低くなっています。「今後行いたい」の割合は、医療、福祉で最も高くなっています。

「ケ.カーボン・オフセット制度の活用」の取組状況



2.3.2. 問2.従業員数とのクロス集計

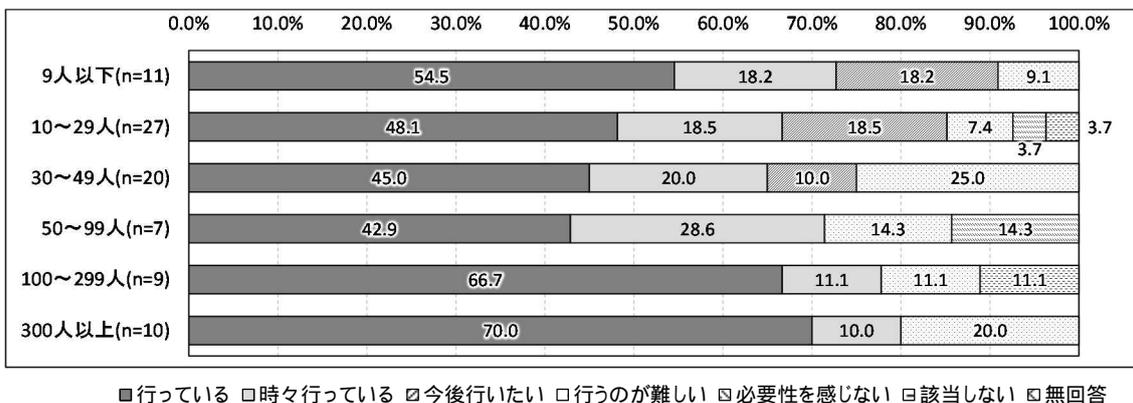
問6 貴事業所では、地球温暖化防止に関して、日常的に次のことを行っていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

【エネルギー管理】

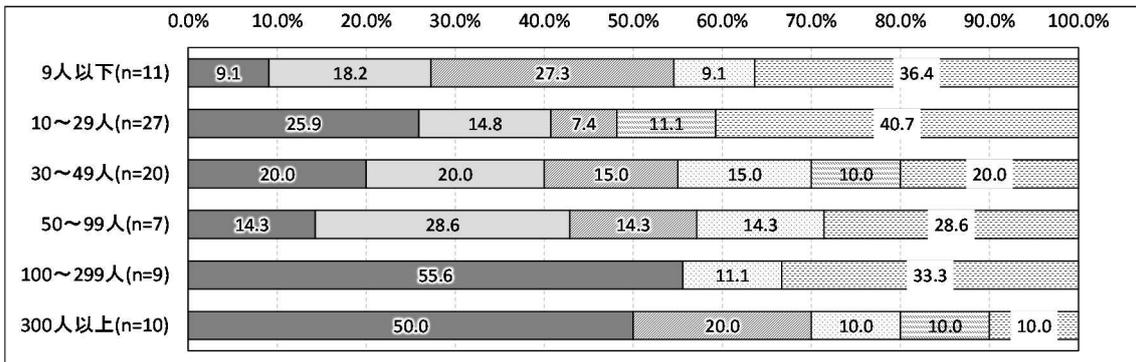
「行っている」の割合は、特に100人以上の規模の大きな事業所で高い傾向にあります。「エ.エネルギー使用量の把握」における「行っている」の割合は、100~299人で77.8%、300人以上で90.0%となっています。なお、「イ.給湯器の設定温度管理、使用時間管理」では、【エネルギー管理】の他設問と比較して、どの従業員数においても実施率が低い傾向にあります。

「今後行いたい」の割合は、特に29人以下の規模の小さい事業所で高い傾向にあります。「エ.エネルギー使用量の把握」における「今後行いたい」の割合は、9人以下で27.3%、10~29人で22.2%となっています。

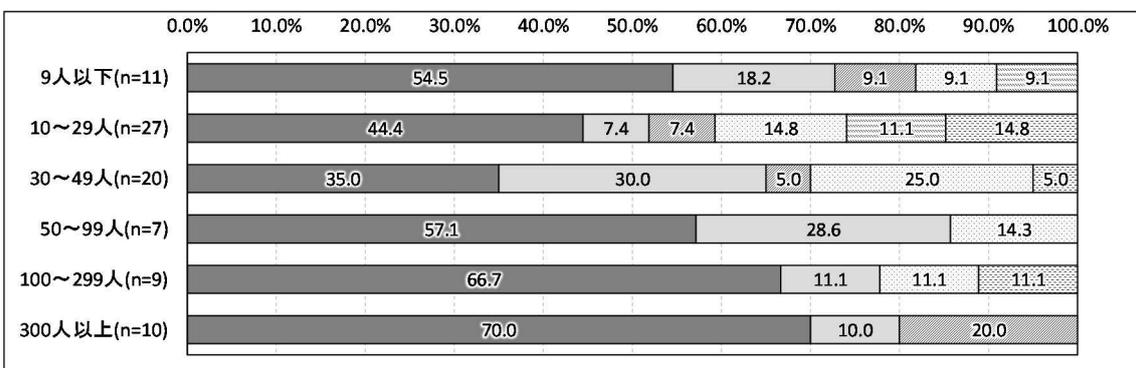
「ア.空調機の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



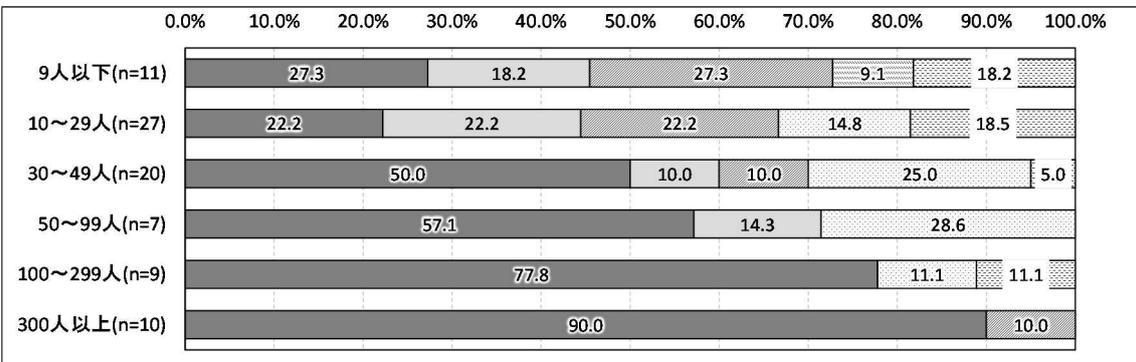
「イ．給湯器の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



「ウ．照明の間引き、照度抑制、点灯時間管理」の取組状況



「エ．エネルギー使用量の把握」の取組状況



■行っている □時々行っている ▣今後行いたい □行おうが難しい □必要性を感じない □該当しない □無回答

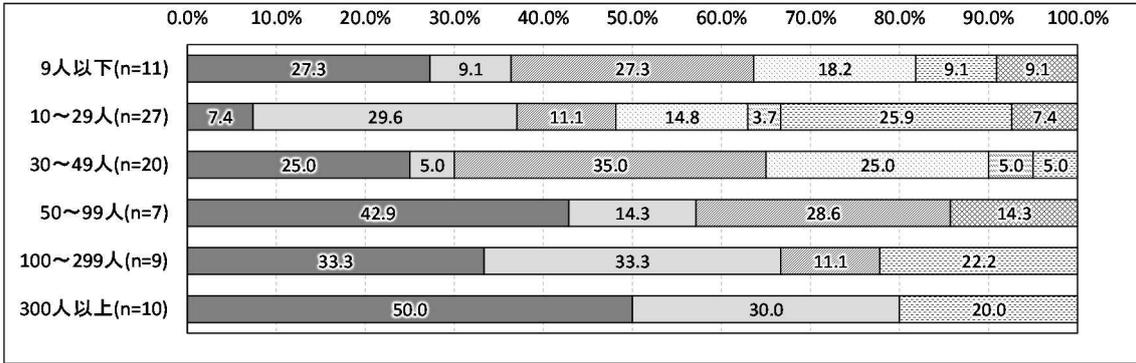
【環境意識】

「行っている」の割合は、特に10~29人、30~49人の事業所で低い傾向にあります。

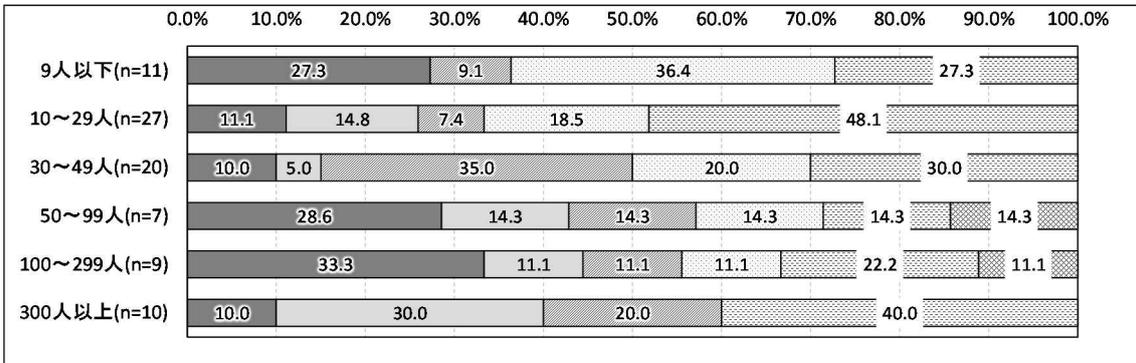
「ク．従業員向け環境教育・研修の実施」について、99人以下の事業所の「行っている」の割合はいずれも20%未満であったのに対し、100~299人は44.4%、300人以上は60.0%と高くなっています。

「今後行いたい」の割合について、「オ．環境に配慮された製品や資材の優先的購入（グリーン購入）」、「カ．環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い」、「キ．クールビズ、ウォームビズの実施」では、いずれも30~49人で最も高くなっています。「ク．従業員向け環境教育・研修の実施」では9人以下が54.5%で最も高くなっています。

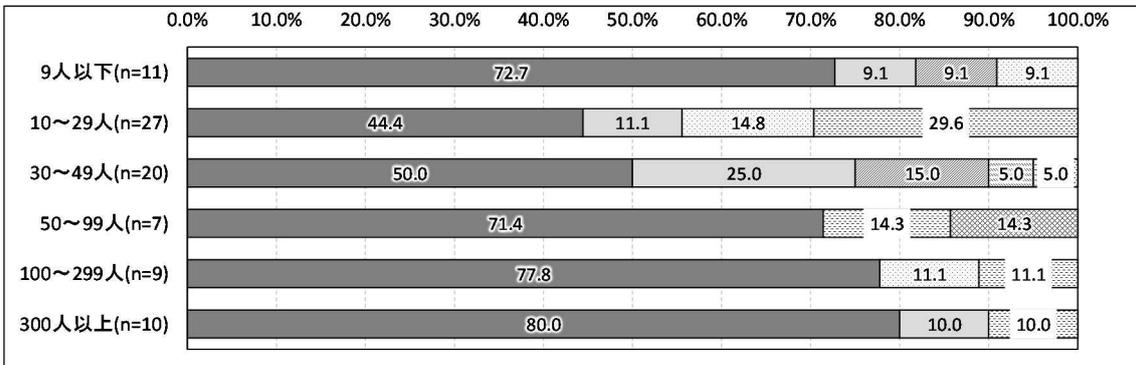
「オ．環境に配慮された製品や資材の優先的購入（グリーン購入）」の取組状況



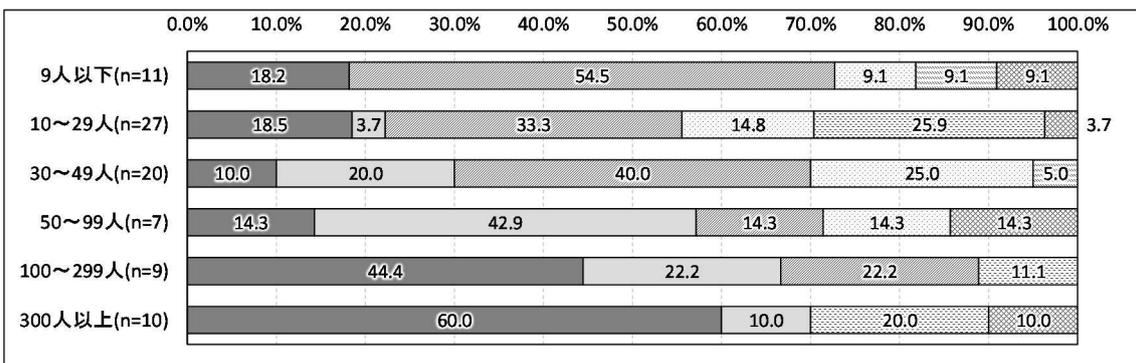
「カ．環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い」の取組状況



「キ．クールビズ、ウォームビズの実施」の取組状況



「ク．従業員向け環境教育・研修の実施」の取組状況

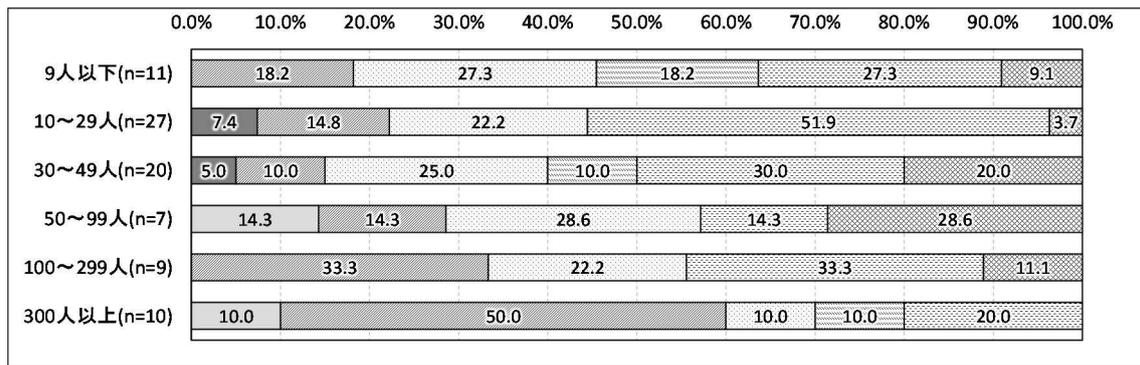


■行っている □時々行っている ▨今後行いたい □行うのが難しい □必要性を感じない □該当しない □無回答

【制度活用】

「ケ.カーボン・オフセット制度の活用」では、どの従業員数規模においても実施率は低くなっています。「今後行いたい」の回答は100人以上の事業所で50.0%と最も高くなっています。

「ケ.カーボン・オフセット制度の活用」の取組状況



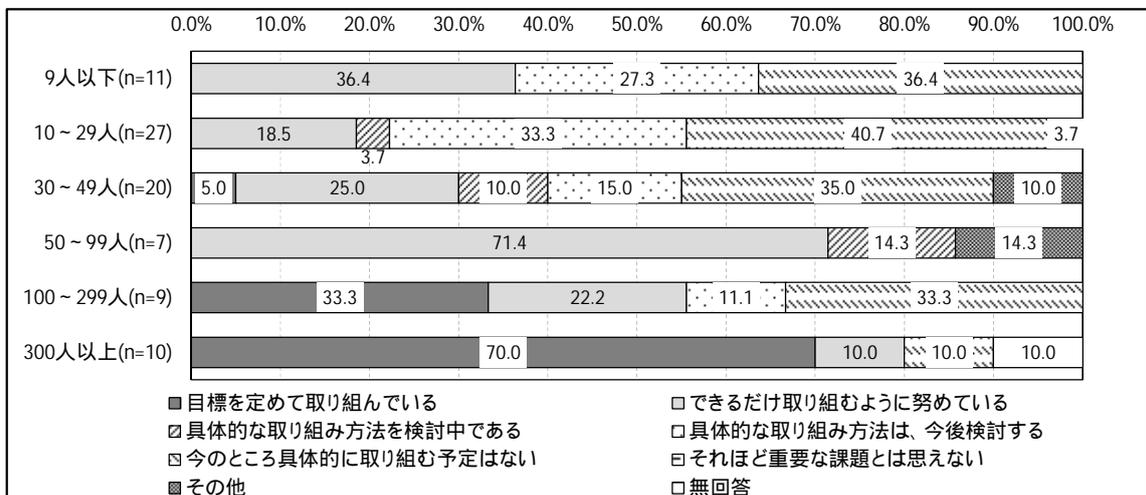
■行っている □時々行っている ▨今後行いたい □行おうのが難しい □必要性を感じない □該当しない □無回答

問 17 貴事業所では、温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出削減への取り組みをどのように位置づけていますか。（あてはまる番号1つに○）

「目標を定めて取り組んでいる」の割合は、300人以上で最も大きく70.0%、次いで100～299人が33.3%となっています。「できるだけ取り組むように努めている」も含めた取り組み割合は、300人以上で最も大きく80.0%、次いで50～99人の71.4%となっています。

検討中、または今後検討予定の割合は、10～29人で最も高く37.0%、次いで9人以下が27.3%となっています。

「今のところ具体的に取り組む予定はない」の割合は、10～29人で最も大きく40.7%、次いで9人以下が36.4%となっています。



2.3.3. 問3. 自社保有・賃借のクロス集計

「その他」は自社保有に含め、クロス集計を行った。

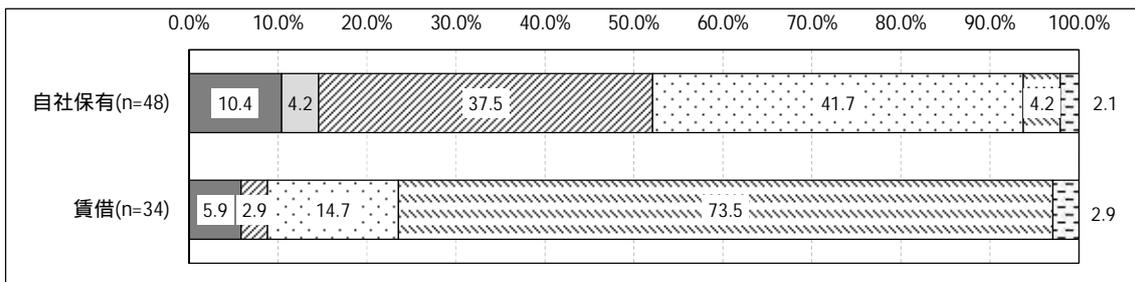
問7 地球温暖化防止に役立つ再生可能エネルギー機器や省エネルギー設備について、事業所に導入されていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

自社保有の事業者と賃借の事業者を比較すると、機器等の導入率は自社保有の事業者の方が高い傾向があります。

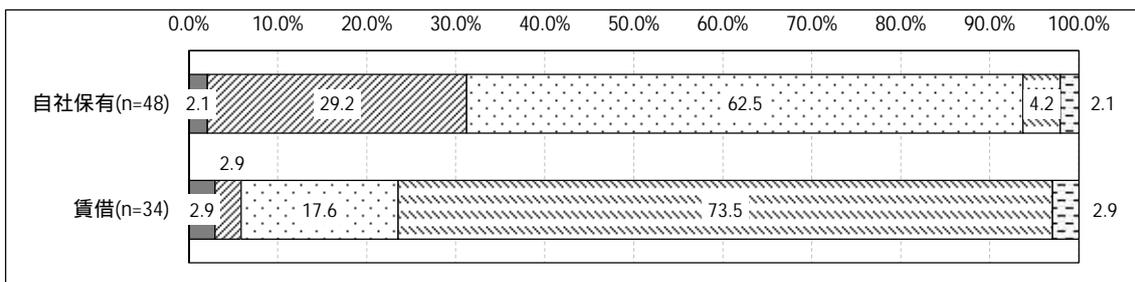
「ウ.木質ペレットストーブ」や「オ.コージェネレーションシステム」、「カ.ヒートポンプ給湯器」、「サ.ESCO事業の活用」については、賃借での導入率は0.0%となっており、自社保有の事業所でのみ導入されています。

「コ.デマンド監視、エネルギー管理システム(FEMS・BEMS)」と「ス.屋上や壁面、敷地内の緑化」については、自社保有と賃借とで導入率に30%以上の差があります。

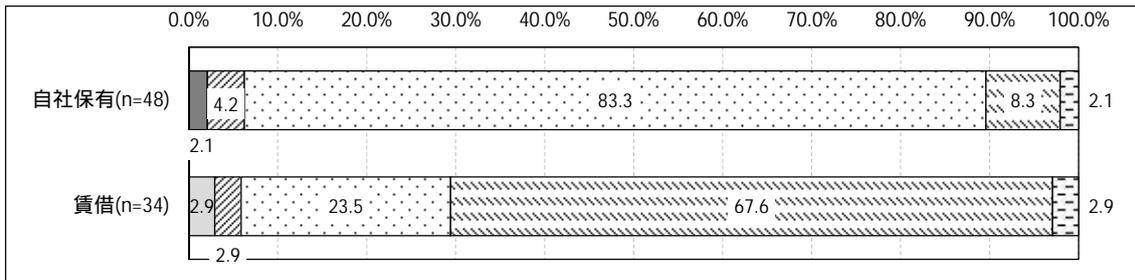
「ア.太陽光発電システム」の導入状況



「イ.太陽熱利用システム(太陽熱温水器・ソーラーシステムなど)」の導入状況

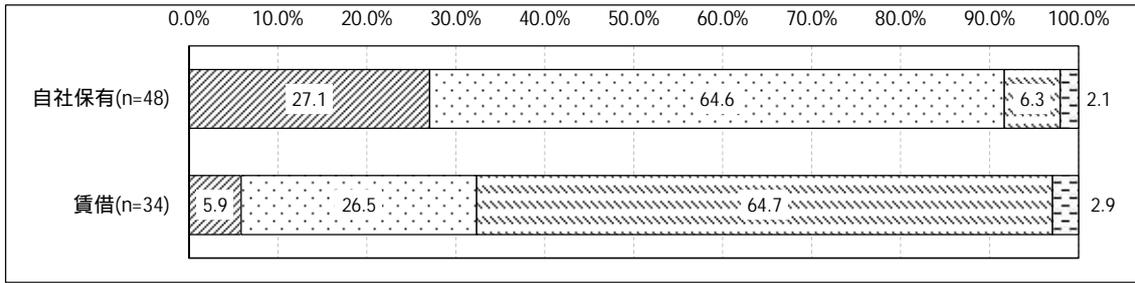


「ウ.木質ペレットストーブ」の導入状況

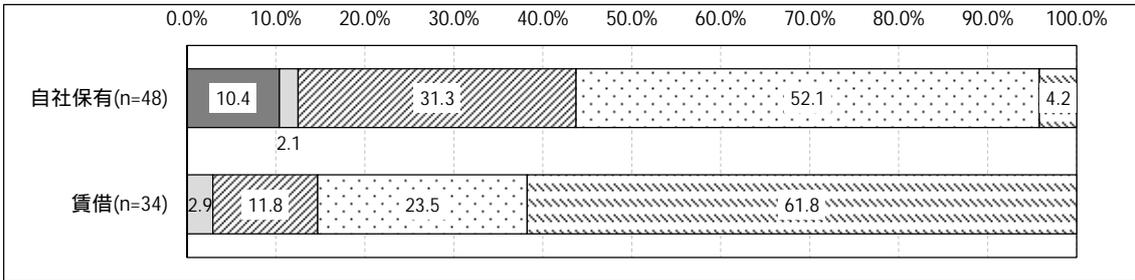


- すでに導入している
- 次の更新時に導入予定
- ☑安価になれば導入したい
- 導入するつもりはない
- ☒賃貸などで導入できない
- 無回答

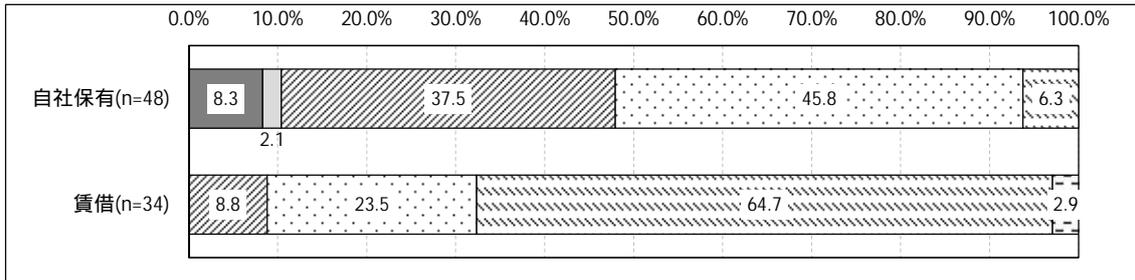
「エ．燃料電池（水素エネルギー）」の導入状況



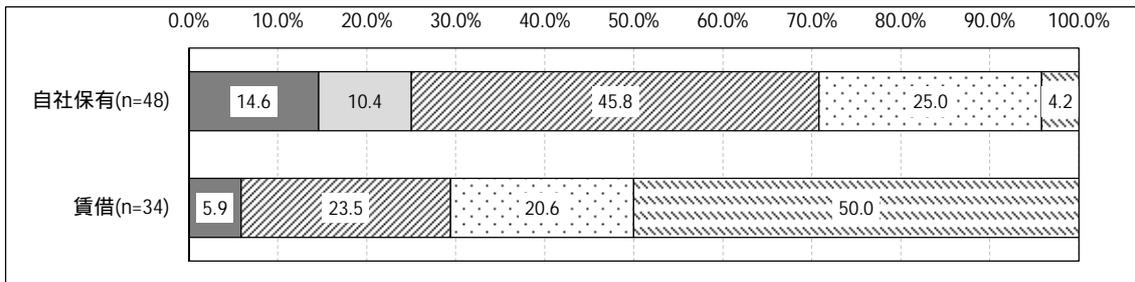
「オ．コージェネレーションシステム」の導入状況



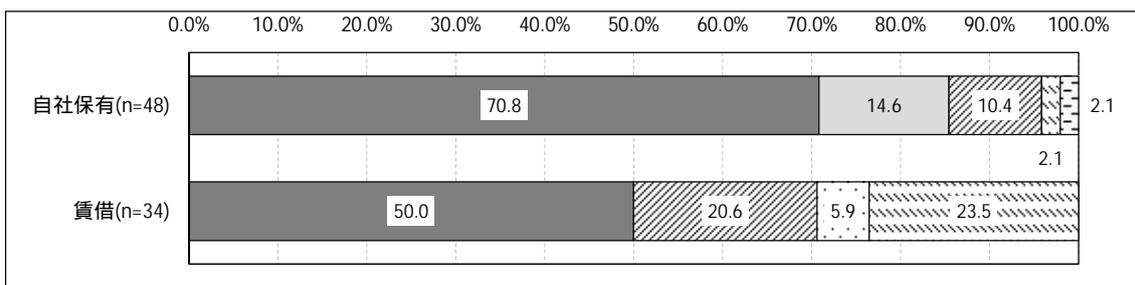
「カ．ヒートポンプ給湯器」の導入状況



「キ．高効率空調システム」の導入状況

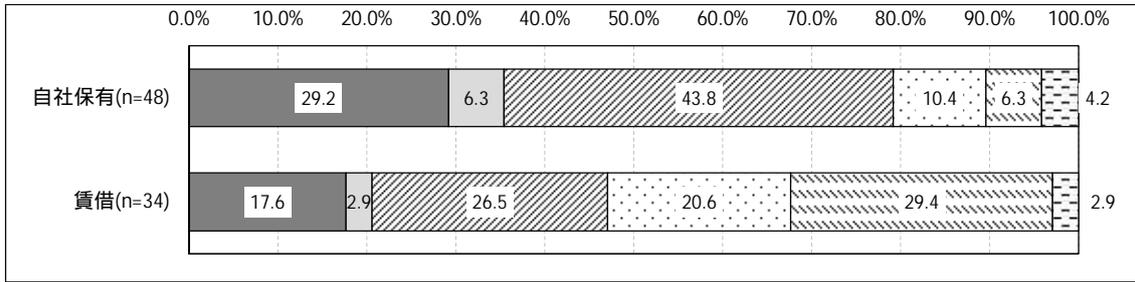


「ク．LED照明」の導入状況

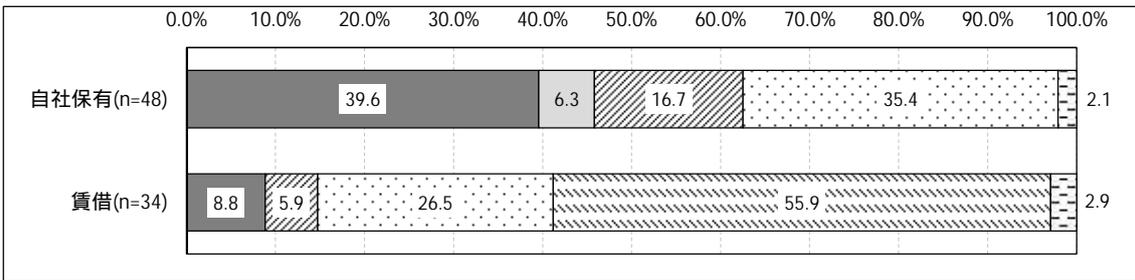


- すでに導入している
- 次の更新時に導入予定
- 安価になれば導入したい
- 導入するつもりはない
- 賃貸などで導入できない
- 無回答

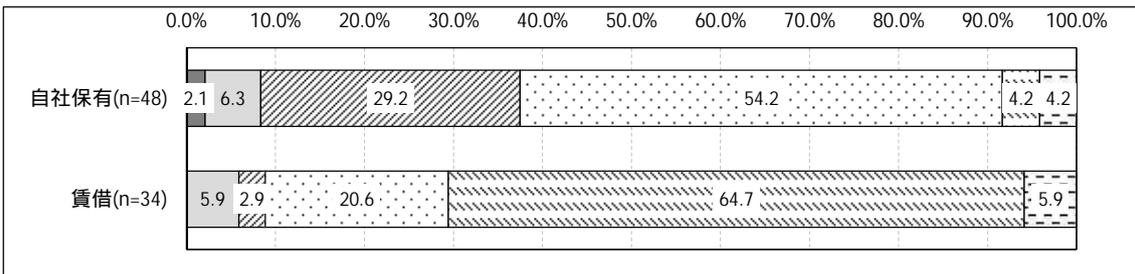
「ケ．ハイブリッド自動車・電気自動車などの環境性能の高い自動車」の導入状況



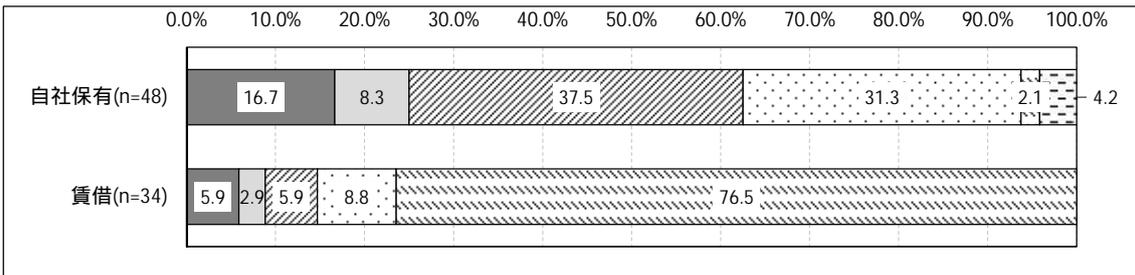
「コ．デマンド監視、エネルギー管理システム（FEMS・BEMS）」の導入状況



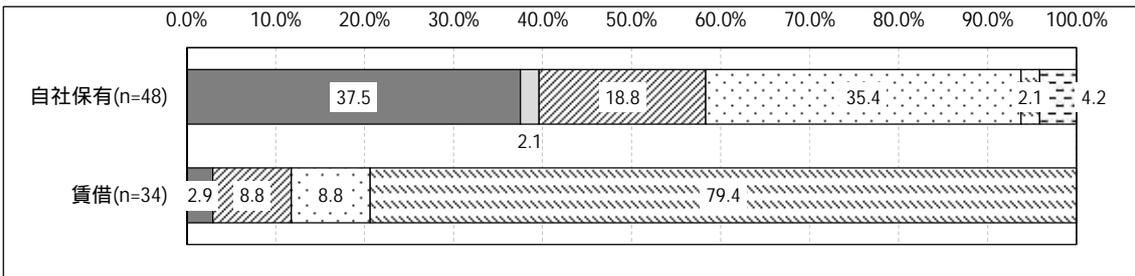
「サ．ESCO 事業の活用」の導入状況



「シ．事業所建物の断熱化」の導入状況



「ス．屋上や壁面、敷地内の緑化」の導入状況



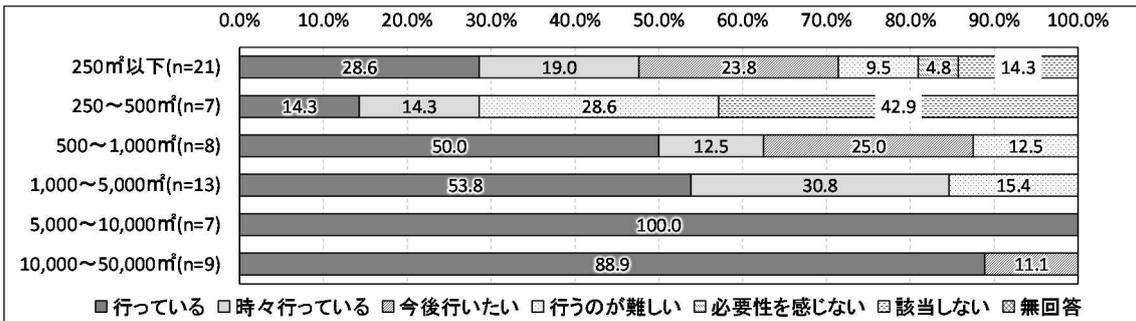
- すでに導入している
- 次の更新時に導入予定
- ☑ 安価になれば導入したい
- 導入するつもりはない
- 賃貸などで導入できない
- 無回答

2.3.4. 問4.延床面積とのクロス集計

問6. 貴事業所では、地球温暖化防止に関して、日常的に次のことを行っていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

日常的な取り組みとの関係にについて、「エ.エネルギー使用量の把握」では、延床面積が大きい事業所で実施率が高い傾向があります。

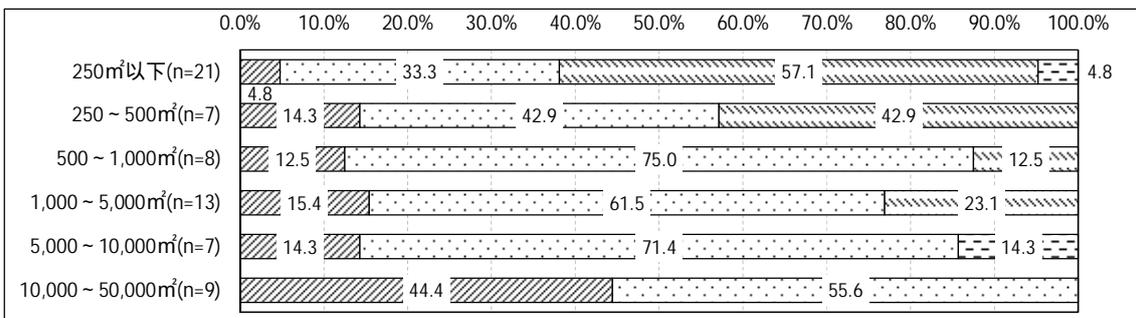
「エ. エネルギー使用量の把握」の取組状況



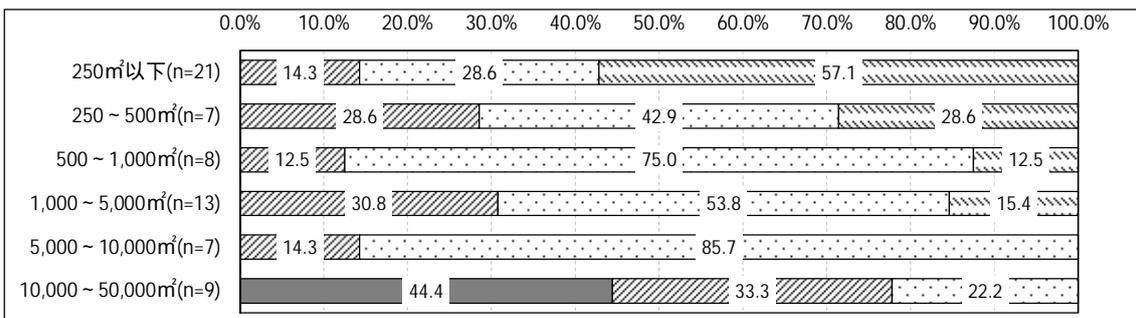
問7 地球温暖化防止に役立つ再生可能エネルギー機器や省エネルギー設備について、事業所に導入されていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

機器等の導入状況について、1万㎡以上の事業所をみると、「エ.燃料電池(水素エネルギー)」では「安価になれば導入したい」の割合が特に高くなっており、「オ.コージェネレーションシステム」では「すでに導入している」の割合が特に高くなっています。

「エ. 燃料電池(水素エネルギー)」の導入状況



「オ. コージェネレーションシステム」の導入状況



すでに導入している 次の更新時に導入予定 安価になれば導入したい
導入するつもりはない 賃貸などで導入できない 無回答

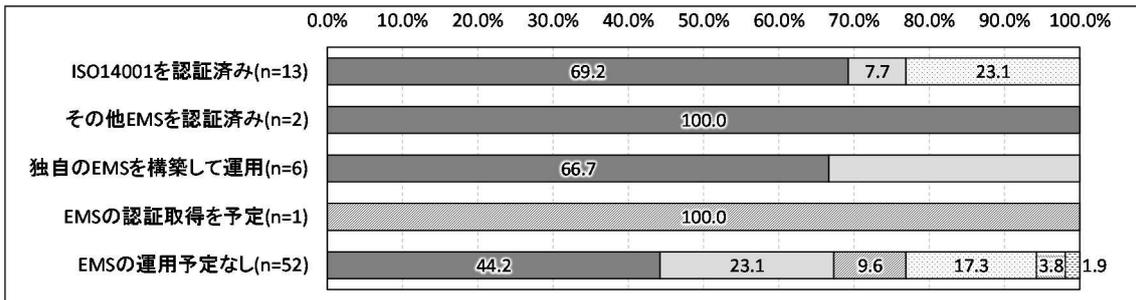
2.3.5. 問5.環境マネジメントシステムの取得状況とのクロス集計

問7 貴事業所では、地球温暖化防止に関して、日常的に次のことを行っていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

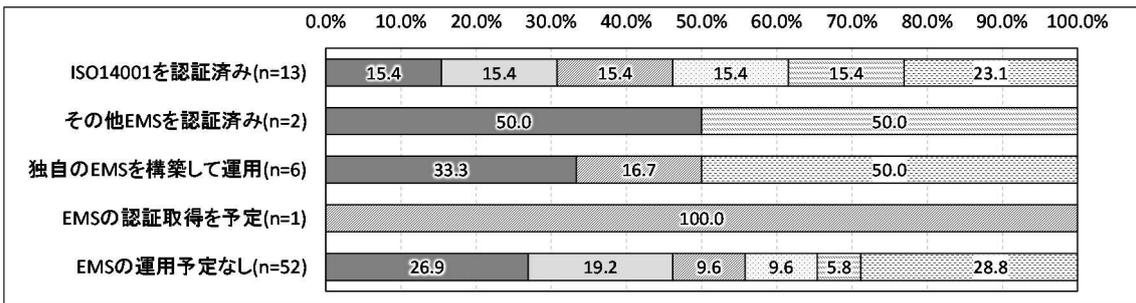
【エネルギー管理】

環境マネジメントシステムを認証済みの事業所と、運用予定のない事業所を比較すると、認証済みの事業所の方が実施率が高い傾向にあります。

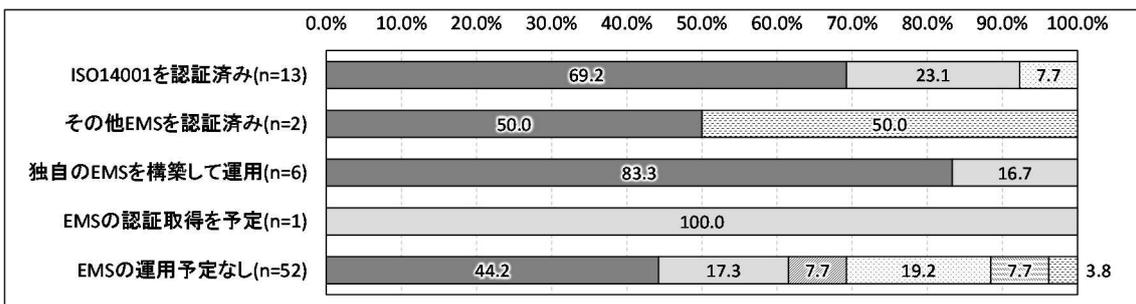
「ア．空調機の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



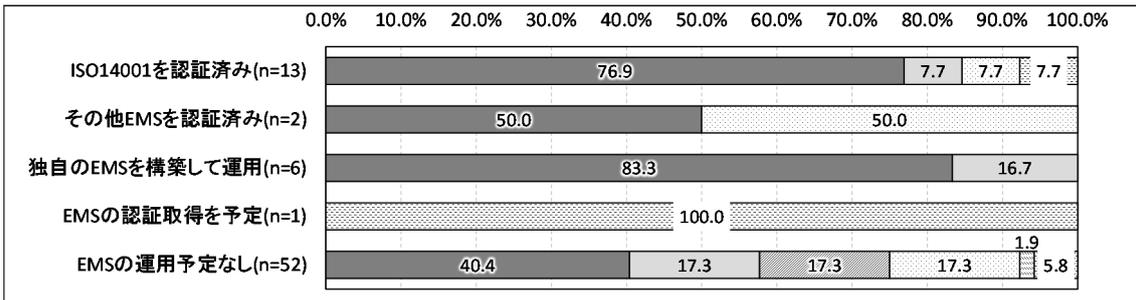
「イ．給湯器の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



「ウ．照明の間引き、照度抑制、点灯時間管理」の取組状況

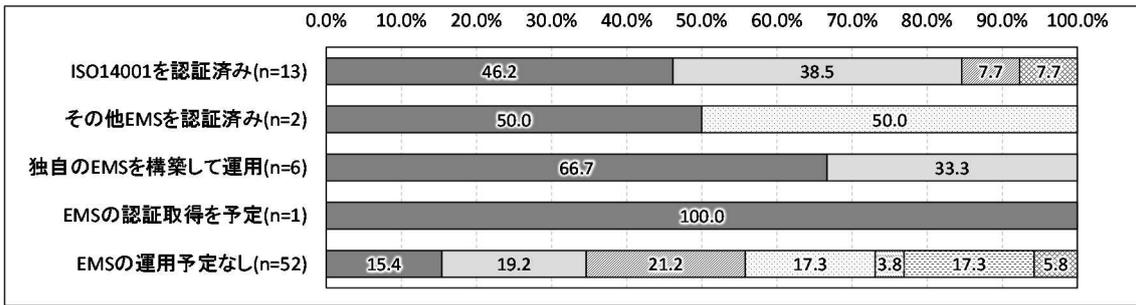


「エ．エネルギー使用量の把握」の取組状況

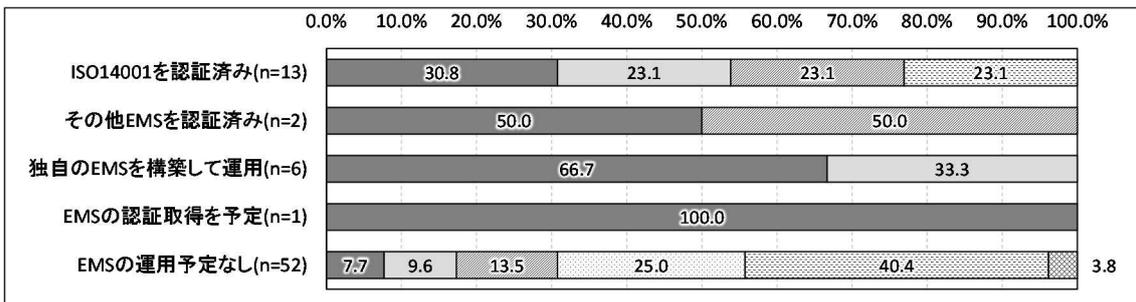


■ 行っている □ 時々行っている ▣ 今後行いたい □ 行おうのが難しい □ 必要性を感じない □ 該当しない □ 無回答

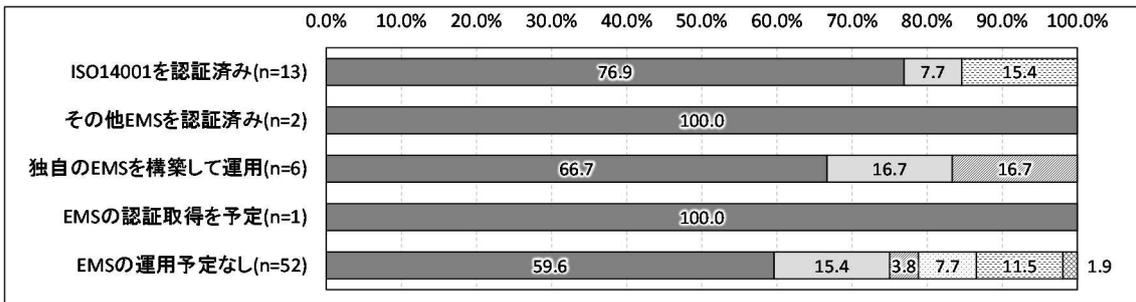
「オ．環境に配慮された製品や資材の優先的購入（グリーン購入）」の取組状況



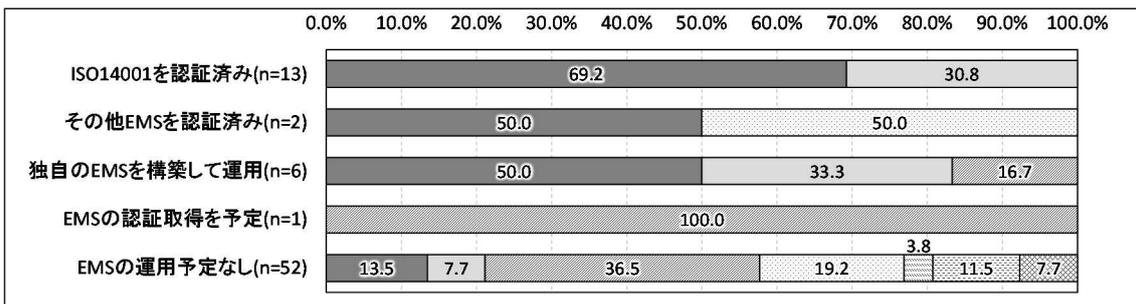
「カ．環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い」の取組状況



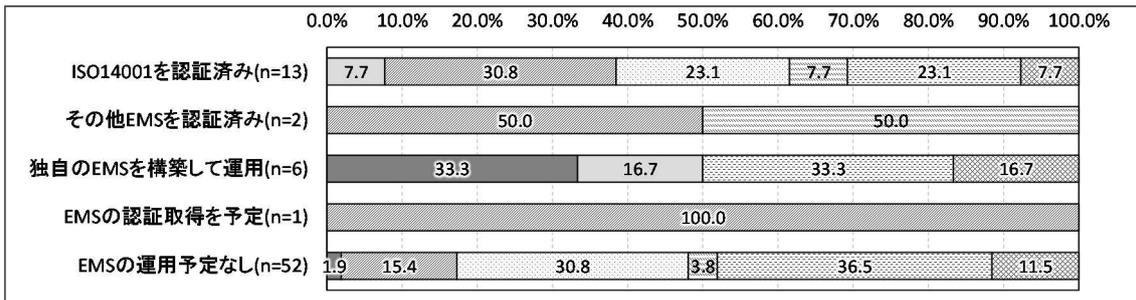
「キ．クールビズ、ウォームビズの実施」の取組状況



「ク．従業員向け環境教育・研修の実施」の取組状況



「ケ．カーボン・オフセット制度の活用」の取組状況



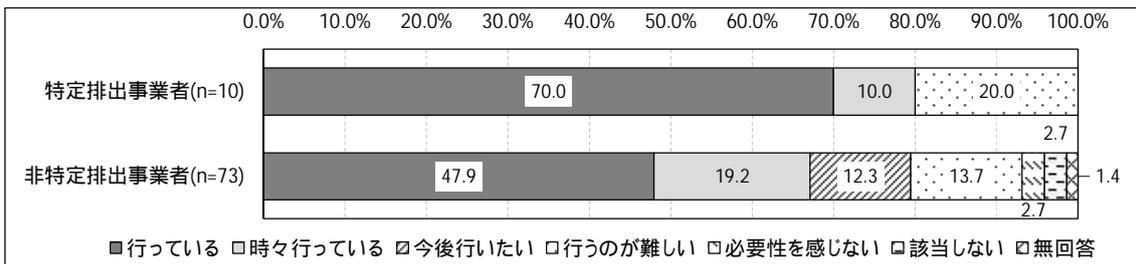
■ 行っている □ 時々行っている ▣ 今後行いたい □ 行るのが難しい □ 必要性を感じない □ 該当しない □ 無回答

2.3.6. 特定排出事業者のクロス集計

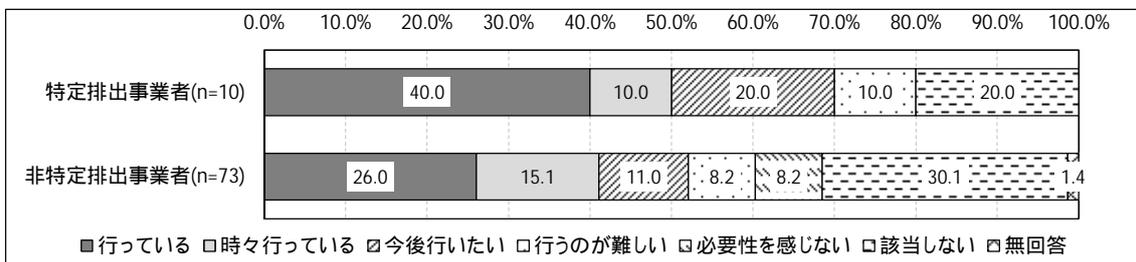
問6 貴事業所では、地球温暖化防止に関して、日常的に次のことを行っていますか。(以下の各項目で、それぞれあてはまる番号1つに)

「カ．環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い」、「ケ．カーボン・オフセット制度の活用」を除き、特定排出事業者の方が「行っている」の割合が高くなっています。「時々行っている」を含めた実施率は、すべての項目で特定排出事業者の方が高くなっています。

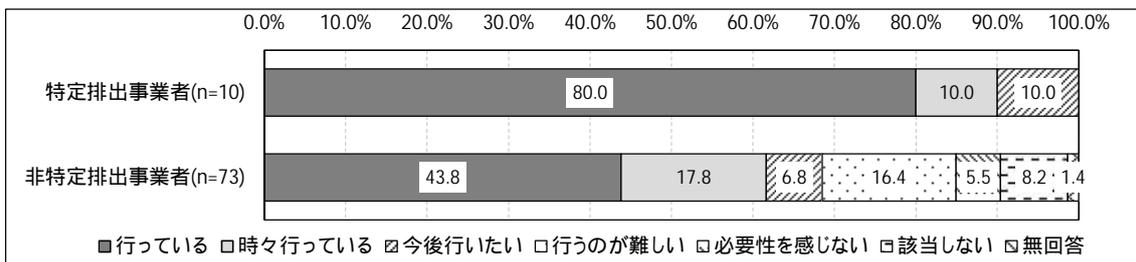
「ア．空調機の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



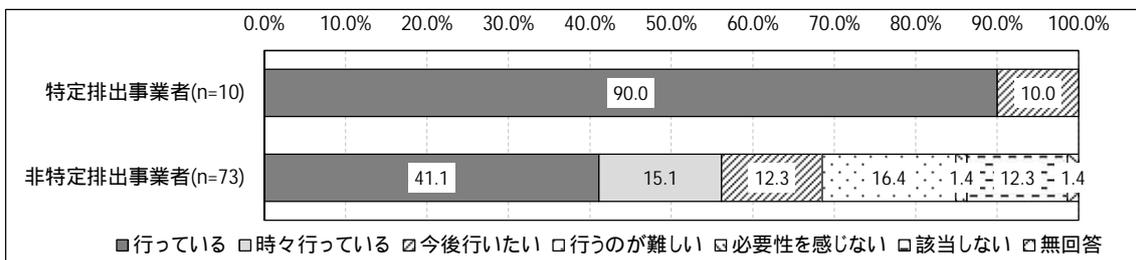
「イ．給湯器の設定温度管理、使用時間管理」の取組状況



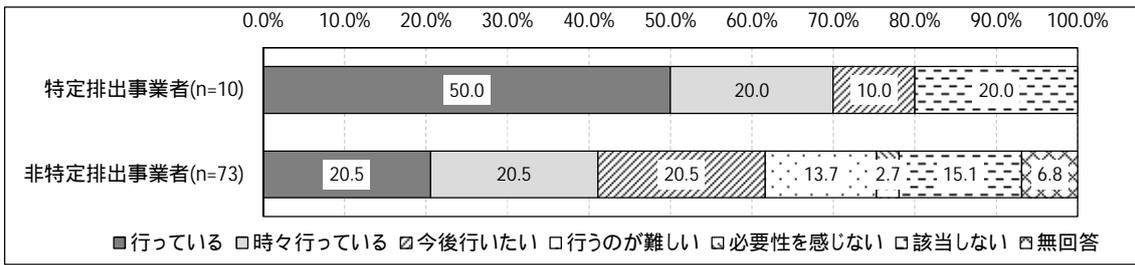
「ウ．照明の間引き、照度抑制、点灯時間管理」の取組状況



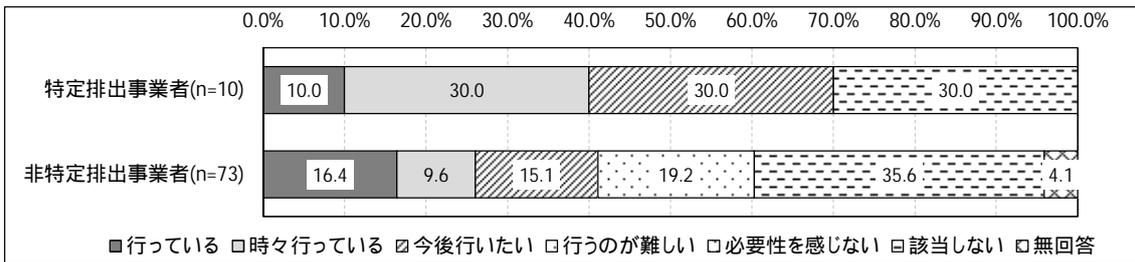
「エ．エネルギー使用量の把握」の取組状況



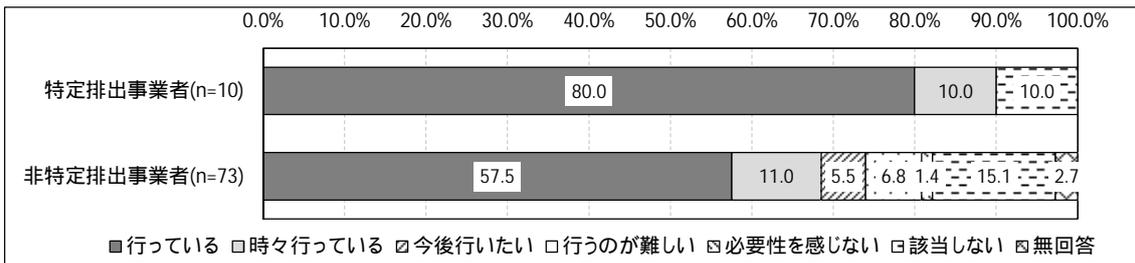
「オ．環境に配慮された製品や資材の優先的購入（グリーン購入）」の取組状況



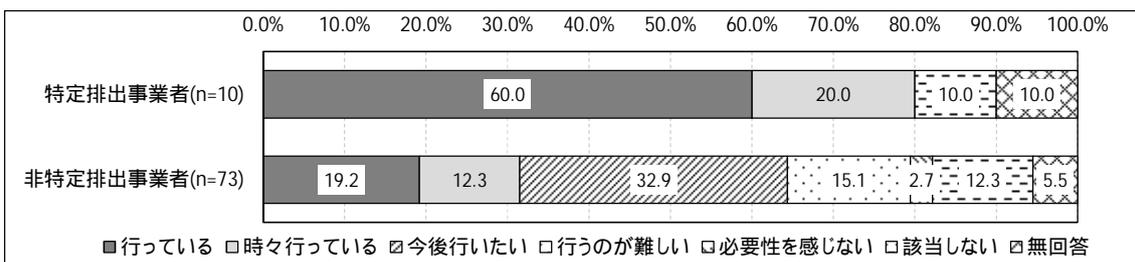
「カ．環境に配慮した製品、量り売り商品、サービス等の開発、取扱い」の取組状況



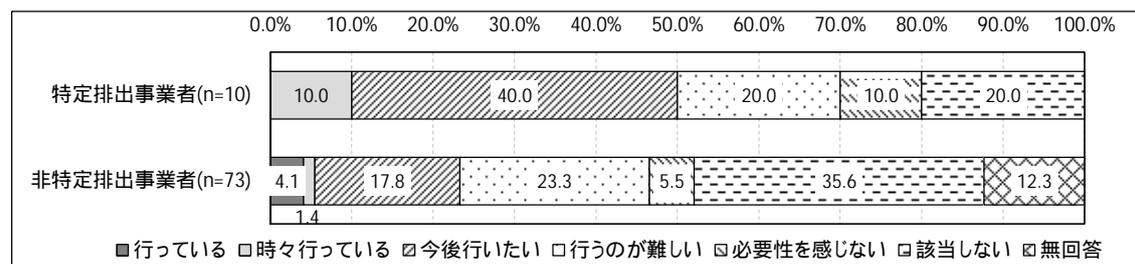
「キ．クールビズ、ウォームビズの実施」の取組状況



「ク．従業員向け環境教育・研修の実施」の取組状況

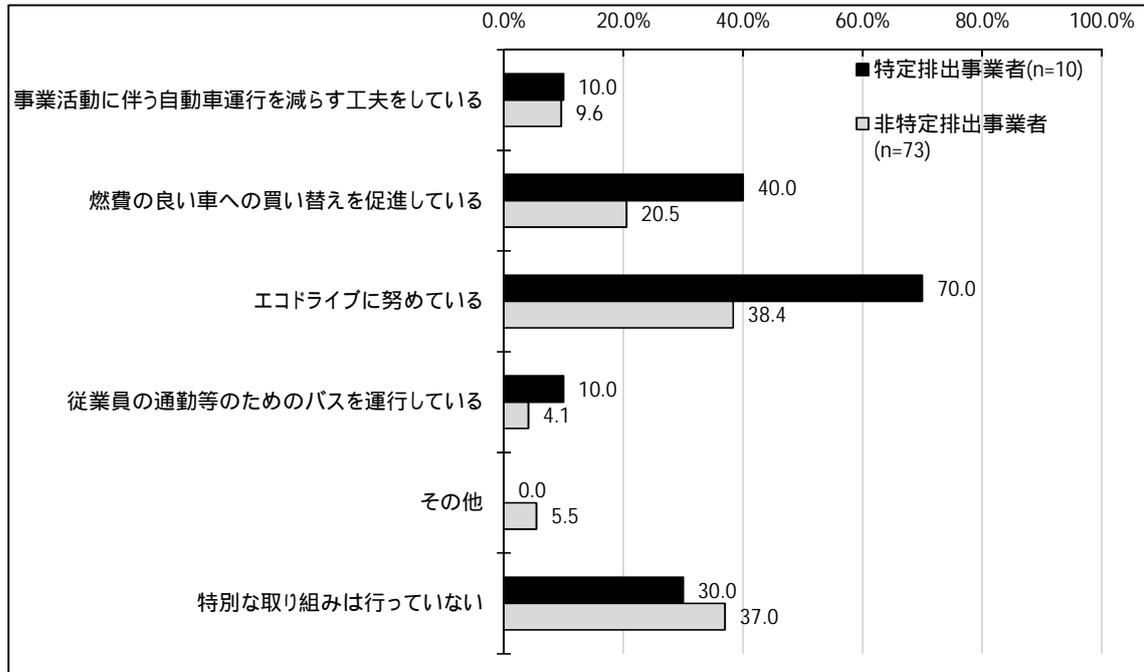


「ケ．カーボン・オフセット制度の活用」の取組状況



問 13 貴事業所での輸送について、地球温暖化防止に関して、次のことを行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

輸送に関する地球温暖化防止の取り組みについて、取り組みを行っている割合は、「その他」を除き特定排出事業者の方で高くなっています。「特別な取り組みは行っていない」では、非特定排出事業者の方が高くなっています。



問 17 貴事業所では、温室効果ガス(二酸化炭素等)の排出削減への取り組みをどのように位置づけていますか。(あてはまる番号1つに)

温室効果ガス削減への取り組みについて、「目標を定めて取り組んでいる」の割合は、非特定事業者が 4.1%であるのに対して、特定排出事業者は 80.0%と非常に高くなっています。

